

インデックスファンド日本株式(DC専用)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

◆この目論見書により行なう「インデックスファンド日本株式(DC専用)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年2月6日に関東財務局長に提出しており、2024年2月7日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日	: 2024年2月6日
発行者名	: 日興アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所	: 東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書(訂正届出書を含みます。)の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	29
第3【ファンドの経理状況】	33
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	106
第三部【委託会社等の情報】	107
約款	166

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

インデックスファンド日本株式（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

2024年2月7日から2024年8月6日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	TOPIX (東証株価指数) 配当込み
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産 (収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。) を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数） 配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

※TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

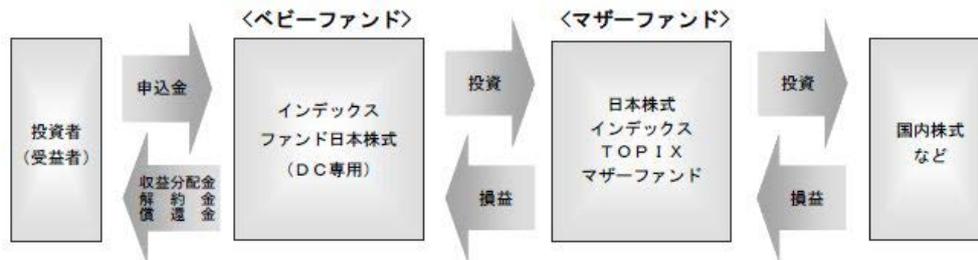
「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

④ 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

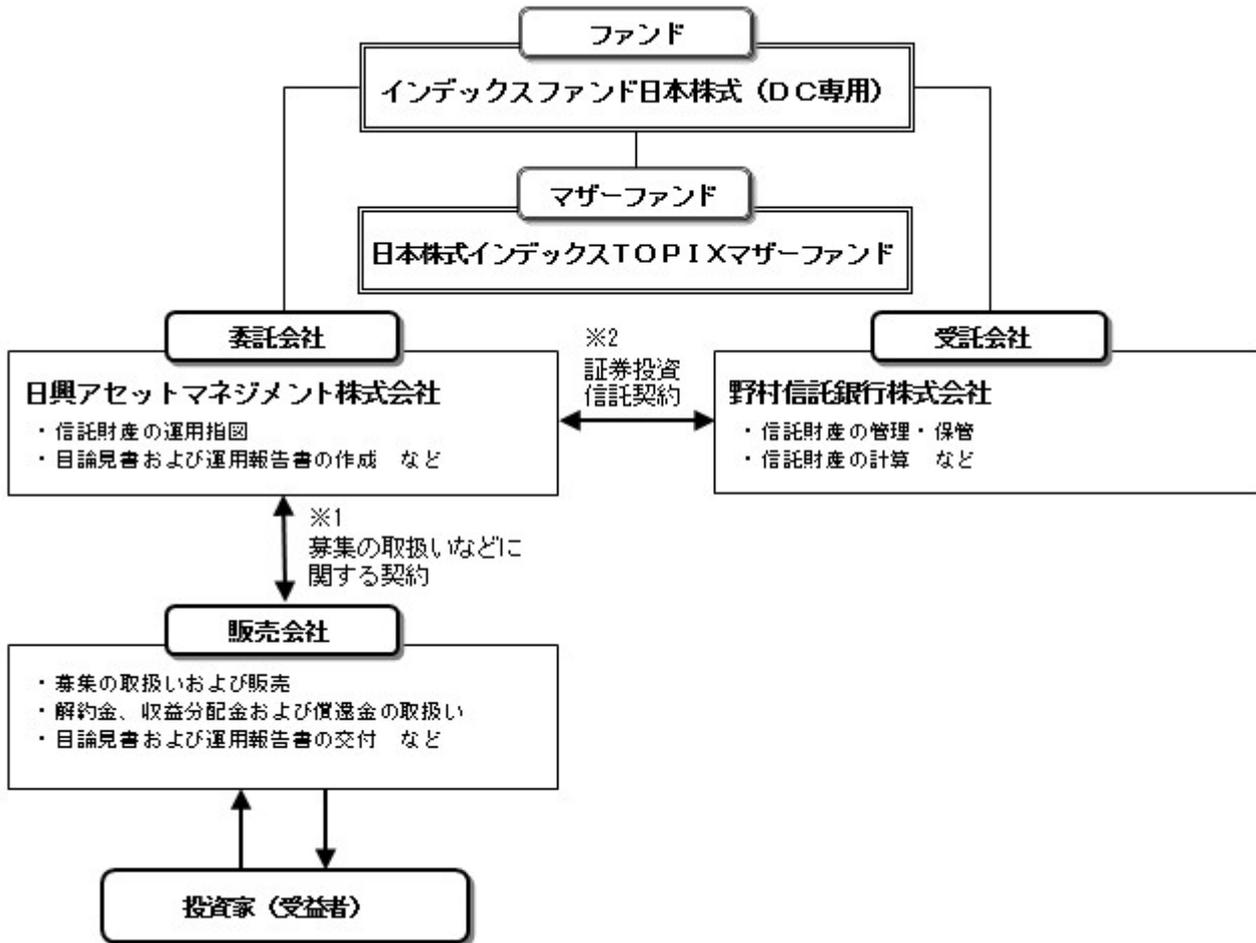
(2) 【ファンドの沿革】

2003年11月7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況 (2023年11月末現在)

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOP I X（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド日本株式（DC専用）>

「日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として「日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 - 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等

- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

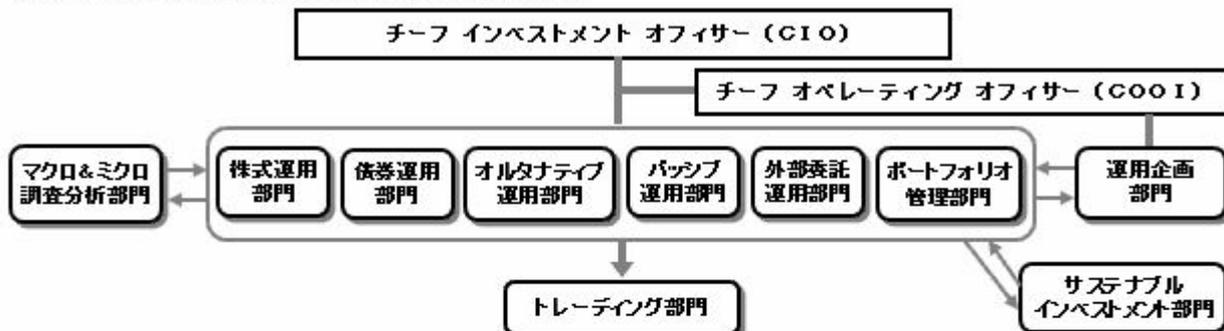
- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限ります。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売
 - 7) 公社債の借入

◆投資対象とするマザーファンドの概要
 <日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

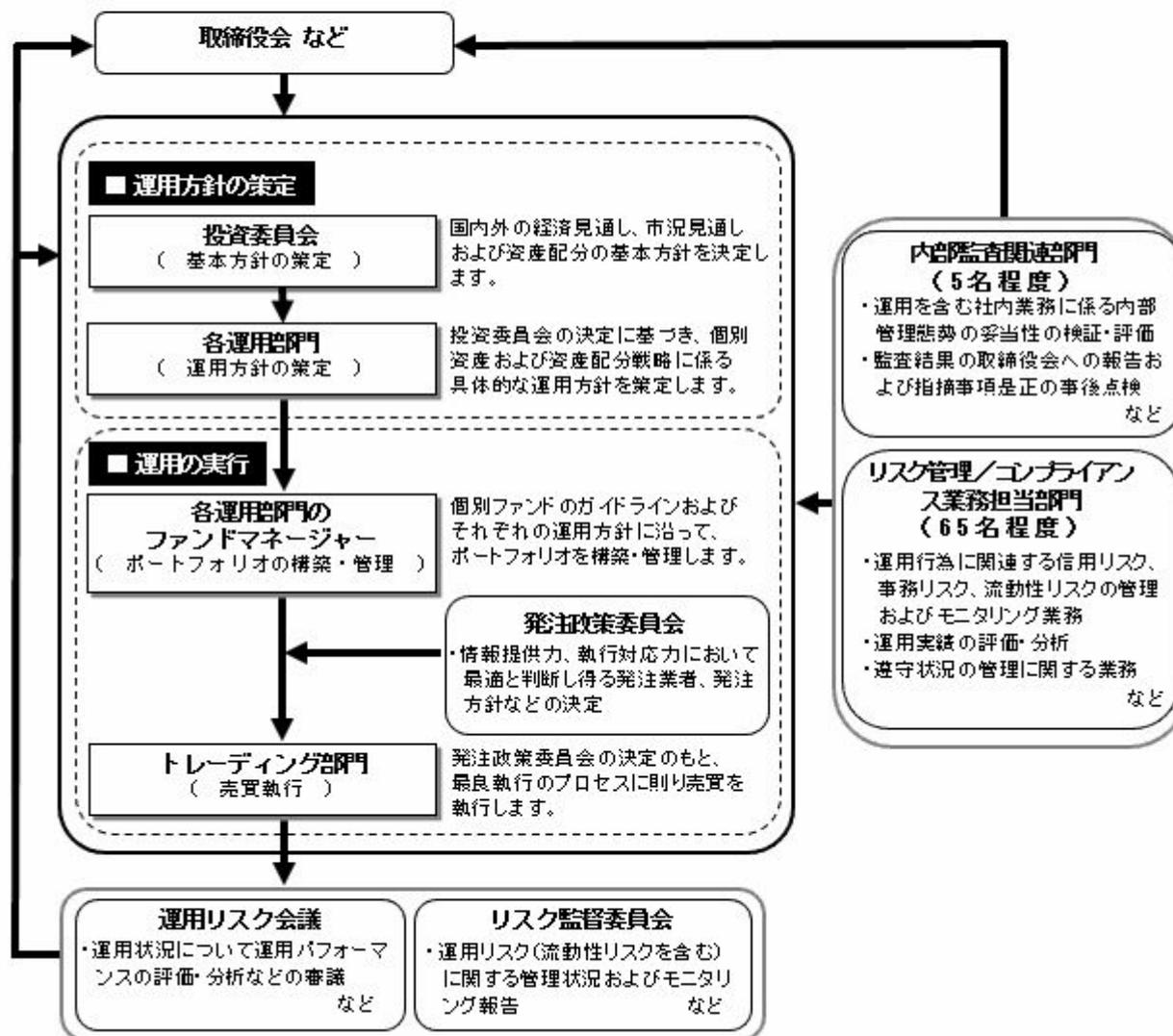
運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



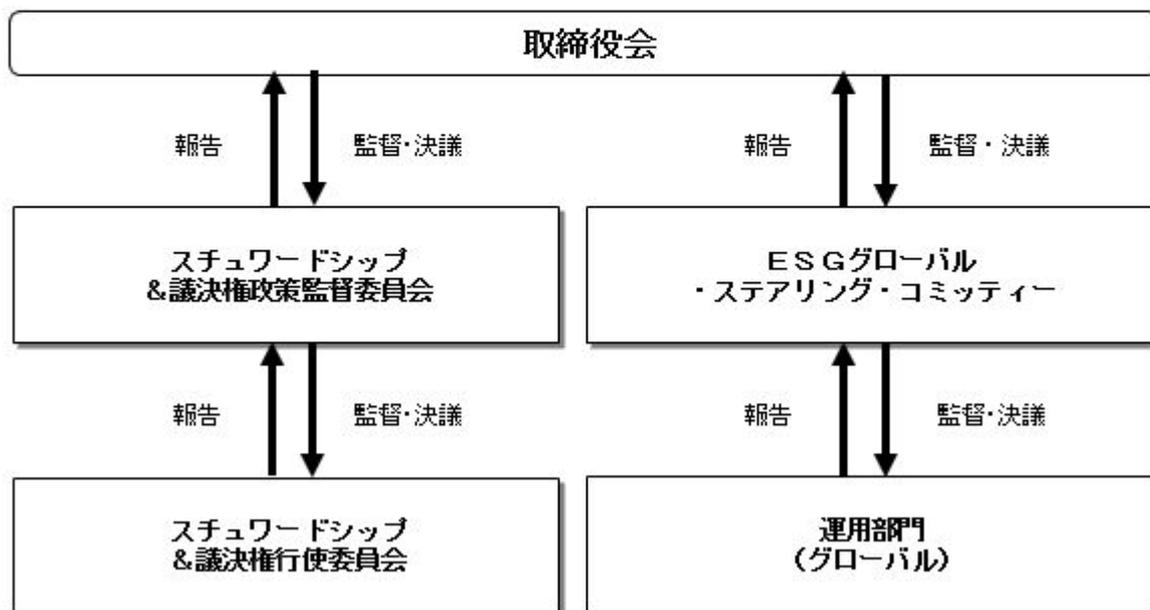
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は 2023 年 11 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

② 収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

＜インデックスファンド日本株式（DC専用）＞

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

3) 外貨建資産への投資は行ないません。

4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

6) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。

10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 12) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 13) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 14) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<日本株式インデックストップIXマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 - 13) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- ② 法令による投資制限
- 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
- 同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

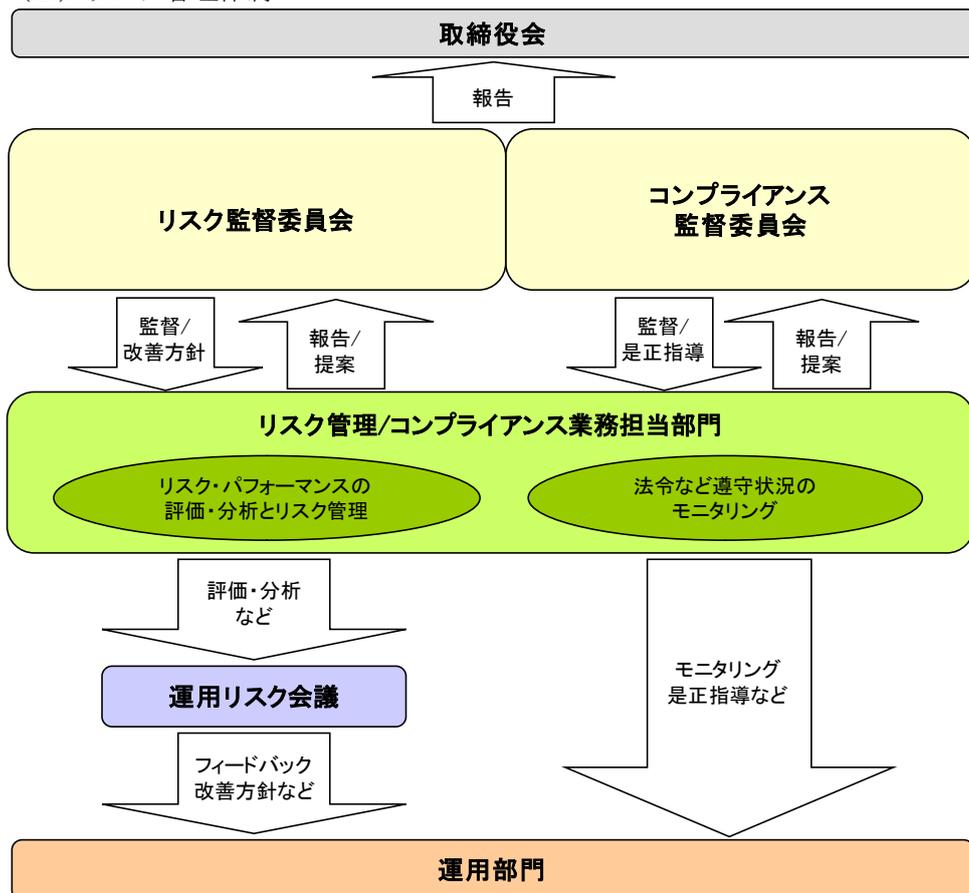
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

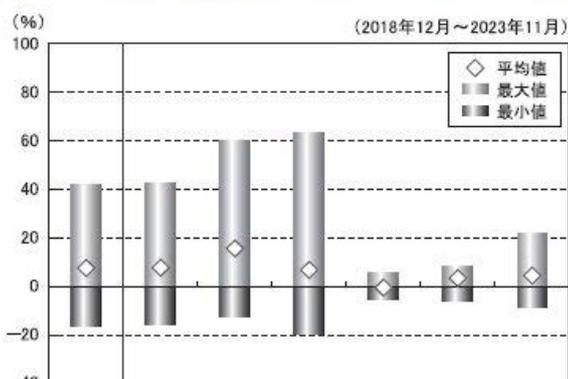
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2023年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.4%	7.6%	15.4%	6.6%	-0.6%	3.3%	4.3%
最大値	41.9%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	8.0%	21.5%
最小値	-16.2%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株…… TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株…… MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

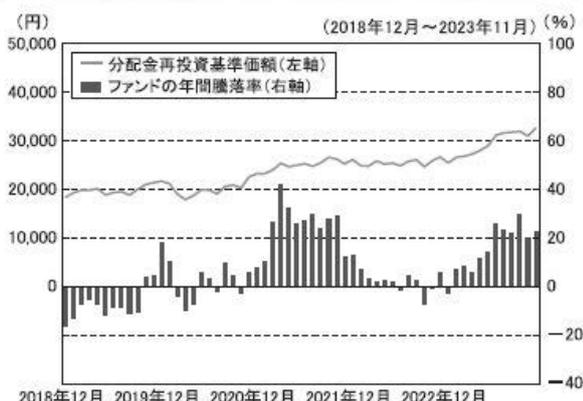
日本国債…… NOMURA-BPI国債

先進国債…… FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2018年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 0.154%（税抜 0.14%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.14%	0.05%	0.07%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりま

すので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

《確定拠出年金の場合》

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《確定拠出年金でない場合》

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

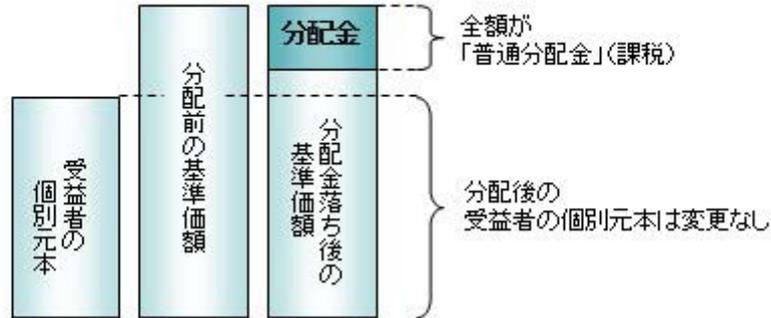
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

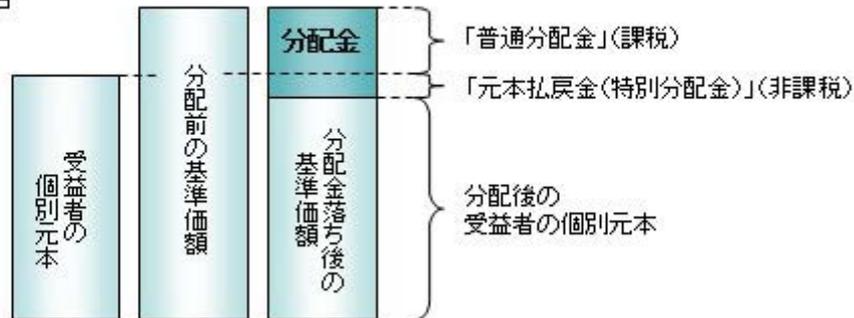
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2024 年 2 月 6 日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間：2022 年 11 月 8 日～2023 年 11 月 6 日

総経費率 (①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.16%	0.16%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5 【運用状況】

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

以下の運用状況は2023年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,458,095,159	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	443,923	0.01
合計（純資産総額）		4,458,539,082	100.00

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,834,154,184	2.4150	4,429,573,388	2.4306	4,458,095,159	99.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第11 計算期間末 (2014年11月6日)	1,198	1,199	1.5489	1.5499
第12 計算期間末 (2015年11月6日)	1,542	1,543	1.8154	1.8164
第13 計算期間末 (2016年11月7日)	1,582	1,583	1.6113	1.6123
第14 計算期間末 (2017年11月6日)	1,970	1,971	2.1571	2.1581
第15 計算期間末 (2018年11月6日)	2,236	2,237	2.0328	2.0338
第16 計算期間末 (2019年11月6日)	2,142	2,143	2.1204	2.1214
第17 計算期間末 (2020年11月6日)	2,135	2,136	2.1209	2.1219
第18 計算期間末 (2021年11月8日)	2,779	2,780	2.6524	2.6534
第19 計算期間末 (2022年11月7日)	3,300	3,301	2.5829	2.5839
第20 計算期間末 (2023年11月6日)	4,435	4,435	3.2274	3.2274
2022年11月末日	3,399	—	2.6518	—
12月末日	3,386	—	2.5305	—
2023年1月末日	3,446	—	2.6417	—
2月末日	3,411	—	2.6663	—
3月末日	3,504	—	2.7114	—
4月末日	3,525	—	2.7840	—
5月末日	3,556	—	2.8840	—
6月末日	3,886	—	3.1016	—
7月末日	4,019	—	3.1475	—
8月末日	4,046	—	3.1604	—
9月末日	4,172	—	3.1767	—
10月末日	4,223	—	3.0813	—
11月末日	4,458	—	3.2474	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金 (円)
第11期	2013年11月7日～2014年11月6日	0.0010
第12期	2014年11月7日～2015年11月6日	0.0010
第13期	2015年11月7日～2016年11月7日	0.0010
第14期	2016年11月8日～2017年11月6日	0.0010
第15期	2017年11月7日～2018年11月6日	0.0010
第16期	2018年11月7日～2019年11月6日	0.0010

第17期	2019年11月7日～2020年11月6日	0.0010
第18期	2020年11月7日～2021年11月8日	0.0010
第19期	2021年11月9日～2022年11月7日	0.0010
第20期	2022年11月8日～2023年11月6日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第11期	2013年11月7日～2014年11月6日	15.83
第12期	2014年11月7日～2015年11月6日	17.27
第13期	2015年11月7日～2016年11月7日	△11.19
第14期	2016年11月8日～2017年11月6日	33.94
第15期	2017年11月7日～2018年11月6日	△5.72
第16期	2018年11月7日～2019年11月6日	4.36
第17期	2019年11月7日～2020年11月6日	0.07
第18期	2020年11月7日～2021年11月8日	25.11
第19期	2021年11月9日～2022年11月7日	△2.58
第20期	2022年11月8日～2023年11月6日	24.95

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第11期	2013年11月7日～2014年11月6日	237,384,876	234,829,395
第12期	2014年11月7日～2015年11月6日	312,411,268	236,517,460
第13期	2015年11月7日～2016年11月7日	288,363,284	155,583,971
第14期	2016年11月8日～2017年11月6日	351,818,827	420,627,030
第15期	2017年11月7日～2018年11月6日	445,704,483	258,786,033
第16期	2018年11月7日～2019年11月6日	279,042,339	369,276,249
第17期	2019年11月7日～2020年11月6日	472,262,171	475,562,737
第18期	2020年11月7日～2021年11月8日	321,627,691	280,480,237
第19期	2021年11月9日～2022年11月7日	457,977,079	228,165,495
第20期	2022年11月8日～2023年11月6日	482,215,739	385,739,506

(参考)

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2023年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	52,758,497,150	98.75
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	667,505,654	1.25
合計 (純資産総額)		53,426,002,804	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	665,280,000	1.25

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	858,700	2,594.40	2,227,811,280	2,794.50	2,399,637,150	4.49
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	110,600	12,244.88	1,354,283,728	12,820.00	1,417,892,000	2.65
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	964,600	1,226.51	1,183,091,546	1,255.00	1,210,573,000	2.27
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,600	52,391.52	817,307,712	63,350.00	988,260,000	1.85
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,666,000	173.50	809,551,000	173.10	807,684,600	1.51
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	33,100	19,342.76	640,245,356	24,025.00	795,227,500	1.49
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	109,500	7,117.02	779,313,690	7,258.00	794,751,000	1.49
日本	株式	日立製作所	電気機器	75,900	8,708.58	660,981,222	10,285.00	780,631,500	1.46
日本	株式	三菱商事	卸売業	109,300	6,909.29	755,185,397	6,886.00	752,639,800	1.41
日本	株式	信越化学工業	化学	142,100	4,239.04	602,367,584	5,212.00	740,625,200	1.39
日本	株式	任天堂	その他製品	98,700	6,116.00	603,649,200	6,912.00	682,214,400	1.28
日本	株式	三井物産	卸売業	124,700	5,331.53	664,841,791	5,392.00	672,382,400	1.26
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	119,000	4,220.42	502,229,980	5,505.00	655,095,000	1.23
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	109,100	5,344.67	583,103,497	5,738.00	626,015,800	1.17
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	138,800	4,345.45	603,148,460	4,165.00	578,102,000	1.08
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	381,400	1,593.70	607,837,180	1,509.00	575,532,600	1.08
日本	株式	KDDI	情報・通信業	121,200	4,455.85	540,049,020	4,625.00	560,550,000	1.05

日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	152,200	3,335.75	507,701,150	3,648.00	555,225,600	1.04
日本	株式	第一三共	医薬品	136,600	4,024.34	549,724,844	4,000.00	546,400,000	1.02
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	207,900	2,502.00	520,165,800	2,512.00	522,244,800	0.98
日本	株式	HOYA	精密機器	31,100	14,410.00	448,151,000	16,665.00	518,281,500	0.97
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	77,400	6,044.27	467,826,498	6,020.00	465,948,000	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	252,400	1,681.49	424,408,076	1,798.50	453,941,400	0.85
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	85,100	4,660.31	396,592,381	5,025.00	427,627,500	0.80
日本	株式	ダイキン工業	機械	18,900	21,185.60	400,407,978	22,155.00	418,729,500	0.78
日本	株式	村田製作所	電気機器	142,400	2,490.12	354,593,088	2,883.50	410,610,400	0.77
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	93,600	3,454.99	323,387,064	3,801.00	355,773,600	0.67
日本	株式	三菱電機	電気機器	175,900	1,725.74	303,557,666	2,009.00	353,383,100	0.66
日本	株式	SMC	機械	4,700	68,400.00	321,480,000	74,450.00	349,915,000	0.65
日本	株式	丸紅	卸売業	138,000	2,183.85	301,371,300	2,307.00	318,366,000	0.60

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.37
		建設業	2.05
		食料品	3.39
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.17
		化学	5.90
		医薬品	4.70
		石油・石炭製品	0.47
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.97
		非鉄金属	0.68
		金属製品	0.52
		機械	5.15
		電気機器	17.09
		輸送用機器	8.56
		精密機器	2.30
		その他製品	2.27
		電気・ガス業	1.36
		陸運業	2.74
		海運業	0.74
空運業	0.44		
倉庫・運輸関連業	0.14		
情報・通信業	7.59		

	卸売業	6.94
	小売業	4.22
	銀行業	7.09
	証券、商品先物取引業	0.78
	保険業	2.41
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.93
	サービス業	4.75
合 計		98.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2023年12月	買建	28	日本円	637,810,450	665,280,000	1.25

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

運用実績

2023年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 32,474円
純資産総額…………… 44.58億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	0円	160円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.74%
先物	1.25%
現金その他	1.26%

※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.49%
2	ソニーグループ	電気機器	2.65%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.27%
4	キーエンス	電気機器	1.85%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.51%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.49%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.49%
8	日立製作所	電気機器	1.46%
9	三菱商事	卸売業	1.41%
10	信越化学工業	化学	1.39%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
※2023年は、2023年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(5) 申込単位

1円以上1円単位

(6) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所*における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

※上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

※税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

- (7) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (8) 受付の中止および取消
- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
 - ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

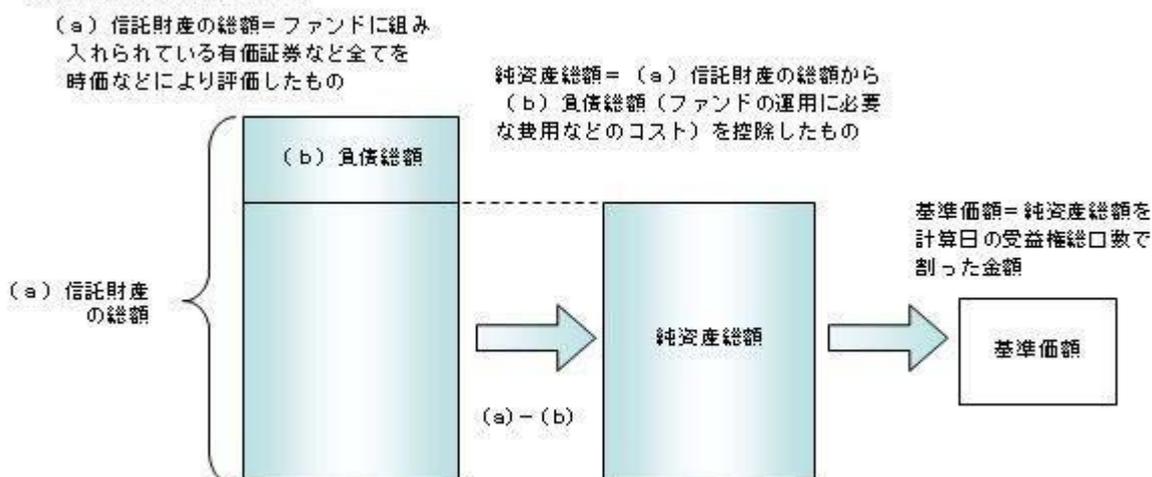
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
- ◇マザーファンド受益証券
基準価額計算日の基準価額で評価します。
 - ◇国内上場株式
原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2003年11月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させ

ることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年 11 月 7 日から翌年 11 月 6 日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ロ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1 ヶ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して 5 営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

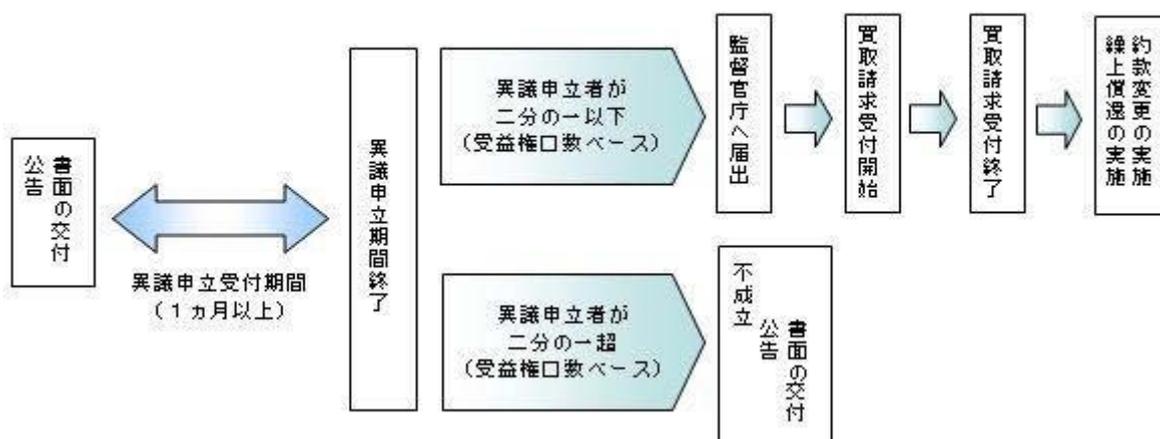
④ 異議の申立て

1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。

2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2022年11月8日から2023年11月6日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年1月24日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の2022年11月8日から2023年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の2023年11月6日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 19 期 2022 年 11 月 7 日現在	第 20 期 2023 年 11 月 6 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,877,010	14,064,149
親投資信託受益証券	3,300,222,387	4,435,014,060
未収入金	4,340,919	-
流動資産合計	3,311,440,316	4,449,078,209
資産合計	3,311,440,316	4,449,078,209
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,277,833	-
未払解約金	7,237,669	10,508,512
未払受託者報酬	329,904	433,185
未払委託者報酬	1,979,786	2,599,492
未払利息	10	2
その他未払費用	65,925	86,584
流動負債合計	10,891,127	13,627,775
負債合計	10,891,127	13,627,775
純資産の部		
元本等		
元本	1,277,833,848	1,374,310,081
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,022,715,341	3,061,140,353
（分配準備積立金）	617,280,932	1,120,616,665
元本等合計	3,300,549,189	4,435,450,434
純資産合計	3,300,549,189	4,435,450,434
負債純資産合計	3,311,440,316	4,449,078,209

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 19 期		第 20 期	
	自 2021 年 11 月 9 日	至 2022 年 11 月 7 日	自 2022 年 11 月 8 日	至 2023 年 11 月 6 日
営業収益				
有価証券売買等損益		△53,134,588		829,359,433
営業収益合計		△53,134,588		829,359,433
営業費用				
支払利息		1,066		3,129
受託者報酬		626,941		808,405
委託者報酬		3,762,355		4,851,177
その他費用		125,287		161,593
営業費用合計		4,515,649		5,824,304
営業利益又は営業損失 (△)		△57,650,237		823,535,129
経常利益又は経常損失 (△)		△57,650,237		823,535,129
当期純利益又は当期純損失 (△)		△57,650,237		823,535,129
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		△22,151,403		79,507,109
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		1,731,748,278		2,022,715,341
剰余金増加額又は欠損金減少額		699,978,843		911,184,505
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		699,978,843		911,184,505
剰余金減少額又は欠損金増加額		372,235,113		616,787,513
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		372,235,113		616,787,513
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1,277,833		-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		2,022,715,341		3,061,140,353

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月7日から翌年11月6日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2022年11月8日から2023年11月6日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第19期 2022年11月7日現在	第20期 2023年11月6日現在
1.	期首元本額	1,048,022,264円	1,277,833,848円
	期中追加設定元本額	457,977,079円	482,215,739円
	期中一部解約元本額	228,165,495円	385,739,506円
2.	受益権の総数	1,277,833,848口	1,374,310,081口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自2021年11月9日 至2022年11月7日		第20期 自2022年11月8日 至2023年11月6日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 73,012,390円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 93,618,985円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 570,089,606円
C	信託約款に定める収益調整金 2,058,935,120円	C	信託約款に定める収益調整金 2,423,300,967円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 545,546,375円	D	信託約款に定める分配準備積立 金 456,908,074円
E	分配対象収益 (A+B+C+D) 2,677,493,885円	E	分配対象収益 (A+B+C+D) 3,543,917,632円
F	分配対象収益(1万口当たり) 20,953円	F	分配対象収益(1万口当たり) 25,786円
G	分配金額 1,277,833円	G	分配金額 0円
H	分配金額(1万口当たり) 10円	H	分配金額(1万口当たり) 0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第19期 自2021年11月9日 至2022年11月7日	第20期 自2022年11月8日 至2023年11月6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であ	同左

	るリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。
--	---

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 19 期 2022 年 11 月 7 日現在	第 20 期 2023 年 11 月 6 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第 19 期 (2022 年 11 月 7 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△37,471,418
合計	△37,471,418

第 20 期 (2023 年 11 月 6 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	788,523,959
合計	788,523,959

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第 19 期 2022 年 11 月 7 日現在		第 20 期 2023 年 11 月 6 日現在	
1口当たり純資産額	2,5829円	1口当たり純資産額	3,2274円
(1万口当たり純資産額)	(25,829円)	(1万口当たり純資産額)	(32,274円)

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,836,216,644	4,435,014,060	
合計		1,836,216,644	4,435,014,060	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年11月7日現在	2023年11月6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	224,873,450	228,866,758
株式	43,556,733,190	52,617,187,660
派生商品評価勘定	25,292,350	21,521,250
未収入金	-	85,200
未収配当金	456,381,289	481,193,989
流動資産合計	44,263,280,279	53,348,854,857
資産合計	44,263,280,279	53,348,854,857
負債の部		
流動負債		
前受金	17,060,500	9,973,500
未払解約金	26,250,912	37,082,278
未払利息	336	42
流動負債合計	43,311,748	47,055,820
負債合計	43,311,748	47,055,820
純資産の部		
元本等		
元本	22,926,701,557	22,068,149,455
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	21,293,266,974	31,233,649,582
元本等合計	44,219,968,531	53,301,799,037
純資産合計	44,219,968,531	53,301,799,037
負債純資産合計	44,263,280,279	53,348,854,857

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2022年11月7日現在	2023年11月6日現在
1.	期首	2021年11月9日	2022年11月8日
	期首元本額	21,399,374,592円	22,926,701,557円
	期首からの追加設定元本額	3,152,916,925円	1,858,025,433円
	期首からの一部解約元本額	1,625,589,960円	2,716,577,535円
	元本の内訳 ※		
	DCインデックスバランス（株式20）	803,583,534円	755,738,246円
	DCインデックスバランス（株式40）	2,154,040,819円	2,089,899,653円
	DCインデックスバランス（株式60）	4,289,020,851円	4,435,189,354円
	DCインデックスバランス（株式80）	4,682,567,033円	5,263,753,438円
	インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,711,023,635円	1,836,216,644円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	3,235,077,737円	2,697,793,534円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	600,774,622円	493,098,615円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	－円	1,080,203円
	Ni つみインデックススラップ世界10指数（均等型）	－円	580,812円
	Ni つみインデックススラップ世界10指数（安定成長型）	－円	323,980円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	2,439,998,702円	1,753,076,468円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	244,734,194円	209,312,833円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	684,883,401円	606,085,095円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	1,049,790,558円	961,417,051円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	1,031,206,471円	964,583,529円
計	22,926,701,557円	22,068,149,455円	
2.	受益権の総数	22,926,701,557口	22,068,149,455口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	562,995,000円	736,825,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2021 年 11 月 9 日 至 2022 年 11 月 7 日	自 2022 年 11 月 8 日 至 2023 年 11 月 6 日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2022 年 11 月 7 日現在	2023 年 11 月 6 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022 年 11 月 7 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	368,882,500
合計	368,882,500

(2023 年 11 月 6 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,031,989,409
合計	3,031,989,409

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2022年11月7日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	613,734,500	—	639,045,000	25,310,500
合計		613,734,500	—	639,045,000	25,310,500

(2023年11月6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	615,933,900	—	637,470,000	21,536,100
合計		615,933,900	—	637,470,000	21,536,100

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年11月7日現在		2023年11月6日現在	
1口当たり純資産額	1.9288円	1口当たり純資産額	2.4153円
(1万口当たり純資産額)	(19,288円)	(1万口当たり純資産額)	(24,153円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	800	3,720.00	2,976,000	
ニッセイ	21,900	681.50	14,924,850	
マルハニチロ	3,300	2,596.00	8,566,800	
雪国まいたけ	1,800	905.00	1,629,000	
カネコ種苗	700	1,412.00	988,400	
サカタのタネ	2,500	4,075.00	10,187,500	
ホクト	1,800	1,798.00	3,236,400	
ホクリヨウ	200	1,061.00	212,200	
住石ホールディングス	2,200	637.00	1,401,400	
日鉄鉱業	900	4,925.00	4,432,500	
三井松島ホールディングス	1,300	2,726.00	3,543,800	
I N P E X	81,300	2,170.00	176,421,000	
石油資源開発	2,500	5,160.00	12,900,000	
K&Oエナジーグループ	1,000	2,450.00	2,450,000	
ショーボンドホールディングス	3,000	5,910.00	17,730,000	
ミライト・ワン	7,300	1,948.50	14,224,050	
サンヨーホームズ	300	719.00	215,700	
日本アクア	600	969.00	581,400	
ファーストコーポレーション	400	751.00	300,400	
ベストセラ	400	995.00	398,000	
キャンディル	400	560.00	224,000	
ダイセキ環境ソリューション	300	991.00	297,300	
第一カッター興業	700	1,241.00	868,700	
安藤・間	12,800	1,149.00	14,707,200	
東急建設	7,100	767.00	5,445,700	
コムシスホールディングス	7,000	3,073.00	21,511,000	
ビーアールホールディングス	3,500	367.00	1,284,500	
高松コンストラクショングループ	1,700	2,822.00	4,797,400	
東建コーポレーション	600	8,050.00	4,830,000	
ソネック	200	949.00	189,800	
ヤマウラ	1,200	1,271.00	1,525,200	
オリエンタル白石	8,500	333.00	2,830,500	
大成建設	14,400	5,294.00	76,233,600	

大林組	55,000	1,358.50	74,717,500
清水建設	43,700	1,090.00	47,633,000
飛島建設	1,600	1,383.00	2,212,800
長谷工コーポレーション	14,100	1,874.00	26,423,400
松井建設	1,600	773.00	1,236,800
銭高組	200	3,900.00	780,000
鹿島建設	34,100	2,545.00	86,784,500
不動テトラ	1,100	2,030.00	2,233,000
大末建設	400	1,348.00	539,200
鉄建建設	1,100	2,057.00	2,262,700
西松建設	3,000	3,623.00	10,869,000
三井住友建設	11,800	404.00	4,767,200
大豊建設	500	3,815.00	1,907,500
ナカノフドー建設	800	387.00	309,600
奥村組	2,500	4,510.00	11,275,000
東鉄工業	1,900	2,874.00	5,460,600
イチケン	300	2,160.00	648,000
富士ピー・エス	600	445.00	267,000
浅沼組	1,200	3,575.00	4,290,000
戸田建設	20,900	875.30	18,293,770
熊谷組	2,600	3,640.00	9,464,000
北野建設	200	3,095.00	619,000
植木組	300	1,419.00	425,700
矢作建設工業	2,200	1,326.00	2,917,200
ピーエス三菱	2,100	808.00	1,696,800
日本ハウスホールディングス	3,600	336.00	1,209,600
新日本建設	2,300	1,225.00	2,817,500
東亜道路工業	600	6,030.00	3,618,000
日本道路	1,900	1,981.00	3,763,900
東亜建設工業	1,200	3,680.00	4,416,000
日本国土開発	4,600	605.00	2,783,000
若築建設	600	2,991.00	1,794,600
東洋建設	4,000	1,223.00	4,892,000
五洋建設	21,900	873.20	19,123,080
福田組	600	5,040.00	3,024,000
住友林業	13,300	3,541.00	47,095,300

日本基礎技術	700	438.00	306,600
巴コーポレーション	1,300	574.00	746,200
大和ハウス工業	42,500	4,335.00	184,237,500
ライト工業	3,200	1,943.00	6,217,600
積水ハウス	46,700	3,004.00	140,286,800
日特建設	1,600	1,054.00	1,686,400
北陸電気工事	1,100	1,000.00	1,100,000
ユアテック	3,500	979.00	3,426,500
日本リーテック	1,300	1,292.00	1,679,600
四電工	700	2,964.00	2,074,800
中電工	2,400	2,426.00	5,822,400
関電工	9,700	1,404.00	13,618,800
きんでん	10,900	2,373.50	25,871,150
東京エネシス	1,600	983.00	1,572,800
トーエネック	500	4,250.00	2,125,000
住友電設	1,500	2,444.00	3,666,000
日本電設工業	2,900	2,041.00	5,918,900
エクシオグループ	7,700	3,109.00	23,939,300
新日本空調	1,000	2,371.00	2,371,000
九電工	3,300	4,492.00	14,823,600
三機工業	3,400	1,743.00	5,926,200
日揮ホールディングス	15,200	1,869.50	28,416,400
中外炉工業	500	2,193.00	1,096,500
ヤマト	800	934.00	747,200
太平電業	1,000	4,145.00	4,145,000
高砂熱学工業	4,100	3,090.00	12,669,000
三晃金属工業	100	4,650.00	465,000
朝日工業社	700	2,486.00	1,740,200
明星工業	3,100	1,156.00	3,583,600
大気社	1,800	4,525.00	8,145,000
ダイダン	2,100	1,483.00	3,114,300
日比谷総合設備	1,100	2,295.00	2,524,500
フィル・カンパニー	400	563.00	225,200
テスホールディングス	3,500	480.00	1,680,000
インフロニア・ホールディングス	17,800	1,550.50	27,598,900
東洋エンジニアリング	2,400	620.00	1,488,000

レイズネクスト	2,300	1,455.00	3,346,500
ニッポン	4,600	2,261.00	10,400,600
日清製粉グループ本社	14,300	2,209.00	31,588,700
日東富士製粉	300	4,765.00	1,429,500
昭和産業	1,500	3,030.00	4,545,000
鳥越製粉	800	700.00	560,000
中部飼料	2,100	1,074.00	2,255,400
フィード・ワン	2,200	768.00	1,689,600
東洋精糖	200	1,986.00	397,200
日本甜菜製糖	900	1,915.00	1,723,500
DM三井製糖ホールディングス	1,500	3,020.00	4,530,000
塩水港精糖	1,100	240.00	264,000
ウェルネオシュガー	800	2,043.00	1,634,400
森永製菓	3,300	5,315.00	17,539,500
中村屋	400	3,080.00	1,232,000
江崎グリコ	4,400	4,294.00	18,893,600
名糖産業	600	1,616.00	969,600
井村屋グループ	900	2,323.00	2,090,700
不二家	1,100	2,491.00	2,740,100
山崎製パン	10,300	3,134.00	32,280,200
第一屋製パン	100	490.00	49,000
モロゾフ	500	3,810.00	1,905,000
亀田製菓	900	3,925.00	3,532,500
寿スピリッツ	7,300	2,221.00	16,213,300
カルビー	7,100	2,684.00	19,056,400
森永乳業	2,800	5,640.00	15,792,000
六甲バター	1,100	1,425.00	1,567,500
ヤクルト本社	22,000	3,762.00	82,764,000
明治ホールディングス	18,900	3,705.00	70,024,500
雪印メグミルク	3,700	2,356.00	8,717,200
プリマハム	2,100	2,254.00	4,733,400
日本ハム	6,600	4,338.00	28,630,800
林兼産業	300	582.00	174,600
丸大食品	1,600	1,671.00	2,673,600
S F o o d s	1,700	3,180.00	5,406,000
柿安本店	600	2,462.00	1,477,200

伊藤ハム米久ホールディングス	2,400	4,055.00	9,732,000
サッポロホールディングス	5,100	5,480.00	27,948,000
アサヒグループホールディングス	35,700	5,662.00	202,133,400
麒麟ホールディングス	64,300	2,177.50	140,013,250
宝ホールディングス	10,500	1,270.50	13,340,250
オエノンホールディングス	4,500	420.00	1,890,000
養命酒製造	500	1,846.00	923,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	12,100	2,007.00	24,284,700
サントリー食品インターナショナル	10,900	4,638.00	50,554,200
ダイドーグループホールディングス	900	5,920.00	5,328,000
伊藤園	5,200	4,919.00	25,578,800
キーコーヒー	1,700	2,048.00	3,481,600
ユニカフェ	300	949.00	284,700
ジャパンフーズ	100	1,113.00	111,300
日清オイリオグループ	2,200	4,205.00	9,251,000
不二製油グループ本社	3,600	2,377.00	8,557,200
J-オイルミルズ	1,800	1,790.00	3,222,000
キッコーマン	10,200	9,823.00	100,194,600
味の素	36,700	5,982.00	219,539,400
ブルドックソース	800	2,128.00	1,702,400
キューピー	8,300	2,609.00	21,654,700
ハウス食品グループ本社	5,300	3,282.00	17,394,600
カゴメ	6,600	3,174.00	20,948,400
焼津水産化学工業	400	1,185.00	474,000
アリアケジャパン	1,500	4,905.00	7,357,500
ピエトロ	100	1,822.00	182,200
エバラ食品工業	400	2,946.00	1,178,400
やまみ	100	2,195.00	219,500
ニチレイ	7,100	3,226.00	22,904,600
東洋水産	7,800	8,074.00	62,977,200
イトアンドホールディングス	700	1,993.00	1,395,100
大冷	100	1,914.00	191,400
ヨシムラ・フード・ホールディングス	700	1,101.00	770,700
日清食品ホールディングス	5,400	13,585.00	73,359,000
永谷園ホールディングス	800	2,305.00	1,844,000

一正蒲鉾	300	722.00	216,600
フジッコ	1,600	1,962.00	3,139,200
ロック・フィールド	1,700	1,586.00	2,696,200
日本たばこ産業	93,800	3,681.00	345,277,800
ケンコーマヨネーズ	1,100	1,560.00	1,716,000
わらべや日洋ホールディングス	1,000	3,430.00	3,430,000
なとり	1,000	2,014.00	2,014,000
イフジ産業	200	1,715.00	343,000
ファーマフーズ	2,200	1,377.00	3,029,400
ユーグレナ	9,600	762.00	7,315,200
紀文食品	1,300	1,167.00	1,517,100
ピクルスホールディングス	900	1,205.00	1,084,500
ミヨシ油脂	300	1,364.00	409,200
理研ビタミン	1,300	2,278.00	2,961,400
片倉工業	1,400	1,746.00	2,444,400
グンゼ	1,100	4,745.00	5,219,500
東洋紡	6,800	1,035.00	7,038,000
ユニチカ	5,000	196.00	980,000
富士紡ホールディングス	700	3,600.00	2,520,000
倉敷紡績	1,200	2,344.00	2,812,800
シキボウ	700	1,072.00	750,400
日本毛織	4,100	1,386.00	5,682,600
ダイトウボウ	1,200	89.00	106,800
トーア紡コーポレーション	300	428.00	128,400
ダイドーリミテッド	1,200	341.00	409,200
帝国繊維	1,800	1,936.00	3,484,800
帝人	15,100	1,391.50	21,011,650
東レ	105,100	771.20	81,053,120
住江織物	200	2,181.00	436,200
日本フェルト	500	418.00	209,000
イチカワ	100	1,561.00	156,100
日東製網	100	1,428.00	142,800
アツギ	600	436.00	261,600
ダイニック	300	775.00	232,500
セーレン	3,000	2,300.00	6,900,000
ソトー	300	707.00	212,100

東海染工	100	956.00	95,600
小松マテーレ	2,200	784.00	1,724,800
ワコールホールディングス	3,200	3,517.00	11,254,400
ホギメディカル	2,100	3,300.00	6,930,000
クラウドディアホールディングス	100	442.00	44,200
T S I ホールディングス	5,300	831.00	4,404,300
マツオカコーポレーション	300	1,644.00	493,200
ワールド	2,200	1,598.00	3,515,600
三陽商会	500	2,701.00	1,350,500
ナイガイ	200	266.00	53,200
オンワードホールディングス	9,300	481.00	4,473,300
ルックホールディングス	400	2,004.00	801,600
ゴールドウイン	2,800	10,095.00	28,266,000
デザート	2,700	4,375.00	11,812,500
キング	300	692.00	207,600
ヤマトインターナショナル	600	298.00	178,800
特種東海製紙	900	3,655.00	3,289,500
王子ホールディングス	65,400	644.80	42,169,920
日本製紙	8,800	1,277.00	11,237,600
三菱製紙	1,200	577.00	692,400
北越コーポレーション	7,700	1,195.00	9,201,500
中越パルプ工業	300	1,340.00	402,000
大王製紙	6,900	1,247.00	8,604,300
阿波製紙	200	481.00	96,200
レンゴー	14,300	929.20	13,287,560
トーモク	900	2,177.00	1,959,300
ザ・パック	1,200	3,395.00	4,074,000
北の達人コーポレーション	6,600	202.00	1,333,200
クラレ	22,900	1,711.50	39,193,350
旭化成	106,200	953.70	101,282,940
共和レザー	500	722.00	361,000
巴川製紙所	200	637.00	127,400
レゾナック・ホールディングス	15,200	2,540.00	38,608,000
住友化学	116,500	398.10	46,378,650
住友精化	700	4,985.00	3,489,500
日産化学	7,400	6,387.00	47,263,800

ラサ工業	600	2,019.00	1,211,400
クレハ	1,100	9,090.00	9,999,000
多木化学	600	3,350.00	2,010,000
テイカ	1,300	1,432.00	1,861,600
石原産業	2,600	1,430.00	3,718,000
片倉コープアグリ	200	1,140.00	228,000
日本曹達	1,800	5,470.00	9,846,000
東ソー	20,900	1,941.00	40,566,900
トクヤマ	5,100	2,314.50	11,803,950
セントラル硝子	1,700	2,886.00	4,906,200
東亜合成	7,800	1,423.00	11,099,400
大阪ソーダ	1,100	8,750.00	9,625,000
関東電化工業	3,000	815.00	2,445,000
デンカ	5,700	2,763.50	15,751,950
信越化学工業	142,300	4,838.00	688,447,400
日本カーバイド工業	600	1,736.00	1,041,600
堺化学工業	1,200	2,113.00	2,535,600
第一稀元素化学工業	1,700	991.00	1,684,700
エア・ウォーター	14,800	1,960.50	29,015,400
日本酸素ホールディングス	15,200	4,259.00	64,736,800
日本化学工業	600	1,949.00	1,169,400
東邦アセチレン	200	1,620.00	324,000
日本パーカライジング	7,000	1,115.00	7,805,000
高压ガス工業	2,200	788.00	1,733,600
四国化成ホールディングス	2,000	1,802.00	3,604,000
戸田工業	400	1,818.00	727,200
ステラ ケミファ	900	3,320.00	2,988,000
保土谷化学工業	500	3,070.00	1,535,000
日本触媒	2,400	5,632.00	13,516,800
大日精化工業	1,100	2,248.00	2,472,800
カネカ	4,000	3,806.00	15,224,000
三菱瓦斯化学	11,700	2,083.00	24,371,100
三井化学	12,900	3,940.00	50,826,000
J S R	17,100	4,030.00	68,913,000
東京応化工業	2,500	9,071.00	22,677,500
大阪有機化学工業	1,300	2,660.00	3,458,000

三菱ケミカルグループ	114,800	968.40	111,172,320	
KHネオケム	2,400	2,296.00	5,510,400	
ダイセル	20,200	1,516.50	30,633,300	
住友ベークライト	2,300	6,798.00	15,635,400	
積水化学工業	31,800	2,077.50	66,064,500	
日本ゼオン	10,800	1,264.00	13,651,200	
アイカ工業	4,000	3,506.00	14,024,000	
UBE	7,500	2,376.50	17,823,750	
積水樹脂	2,400	2,406.00	5,774,400	
タキロンシーアイ	4,000	606.00	2,424,000	
旭有機材	1,000	3,890.00	3,890,000	
ニチバン	800	1,828.00	1,462,400	
リケンテクノス	3,300	906.00	2,989,800	
大倉工業	700	2,729.00	1,910,300	
積水化成工業	2,200	471.00	1,036,200	
群栄化学工業	400	3,245.00	1,298,000	
タイガースポリマー	400	661.00	264,400	
ミライアル	300	1,402.00	420,600	
ダイキアクシス	300	742.00	222,600	
ダイキョーニシカワ	3,500	784.00	2,744,000	
竹本容器	300	777.00	233,100	
森六ホールディングス	900	2,454.00	2,208,600	
恵和	1,100	1,362.00	1,498,200	
日本化薬	12,000	1,339.00	16,068,000	
カーリットホールディングス	1,700	989.00	1,681,300	
日本精化	1,100	2,834.00	3,117,400	
扶桑化学工業	1,700	4,155.00	7,063,500	
トリケミカル研究所	1,900	3,405.00	6,469,500	
ADEKA	5,500	2,617.50	14,396,250	
日油	4,900	6,907.00	33,844,300	
新日本理化	1,100	209.00	229,900	
ハリマ化成グループ	900	806.00	725,400	
花王	35,500	5,463.00	193,936,500	
第一工業製薬	600	1,806.00	1,083,600	
石原ケミカル	700	1,993.00	1,395,100	
日華化学	400	950.00	380,000	

ニイタカ	200	2,102.00	420,400
三洋化成工業	1,000	4,085.00	4,085,000
有機合成薬品工業	700	283.00	198,100
大日本塗料	1,700	988.00	1,679,600
日本ペイントホールディングス	83,300	1,037.50	86,423,750
関西ペイント	15,400	2,303.00	35,466,200
神東塗料	600	129.00	77,400
中国塗料	3,200	1,480.00	4,736,000
日本特殊塗料	600	1,237.00	742,200
藤倉化成	2,000	444.00	888,000
太陽ホールディングス	2,700	2,950.00	7,965,000
D I C	6,100	2,402.50	14,655,250
サカタインクス	3,500	1,300.00	4,550,000
東洋インキS Cホールディングス	3,400	2,562.00	8,710,800
T & K TOKA	1,500	1,450.00	2,175,000
富士フイルムホールディングス	29,200	8,630.00	251,996,000
資生堂	32,800	4,821.00	158,128,800
ライオン	20,600	1,451.00	29,890,600
高砂香料工業	1,200	3,340.00	4,008,000
マンダム	3,400	1,263.00	4,294,200
ミルボン	2,100	4,129.00	8,670,900
ファンケル	6,900	2,325.00	16,042,500
コーセー	3,200	10,480.00	33,536,000
コタ	1,400	1,641.00	2,297,400
ポーラ・オルビスホールディングス	8,000	1,541.00	12,328,000
ノエビアホールディングス	1,400	5,290.00	7,406,000
アジュバンホールディングス	200	921.00	184,200
新日本製薬	900	1,485.00	1,336,500
I - n e	300	2,935.00	880,500
アクシージア	800	1,020.00	816,000
エステー	1,200	1,504.00	1,804,800
アグロ カネショウ	600	1,411.00	846,600
コニシ	2,600	2,523.00	6,559,800
長谷川香料	3,000	3,375.00	10,125,000
星光PMC	100	1,068.00	106,800
小林製薬	4,600	6,291.00	28,938,600

荒川化学工業	1,300	1,028.00	1,336,400	
メック	1,300	3,680.00	4,784,000	
日本高純度化学	400	2,632.00	1,052,800	
タカラバイオ	4,200	1,332.00	5,594,400	
JCU	1,800	3,395.00	6,111,000	
新田ゼラチン	600	692.00	415,200	
OATアグリオ	500	1,884.00	942,000	
デクセリアルズ	3,900	4,429.00	17,273,100	
アース製薬	1,400	4,950.00	6,930,000	
北興化学工業	1,600	957.00	1,531,200	
大成ラミック	500	3,015.00	1,507,500	
クミアイ化学工業	6,200	1,115.00	6,913,000	
日本農薬	2,800	659.00	1,845,200	
アキレス	1,000	1,599.00	1,599,000	
有沢製作所	2,800	1,088.00	3,046,400	
日東電工	10,100	10,220.00	103,222,000	
レック	2,000	996.00	1,992,000	
三光合成	2,000	546.00	1,092,000	
きもと	1,300	187.00	243,100	
藤森工業	1,200	3,820.00	4,584,000	
前澤化成工業	1,000	1,534.00	1,534,000	
未来工業	600	3,265.00	1,959,000	
ウェーブロックホールディングス	300	630.00	189,000	
JSP	1,100	1,776.00	1,953,600	
エフピコ	3,000	2,863.50	8,590,500	
天馬	1,100	2,637.00	2,900,700	
信越ポリマー	3,400	1,384.00	4,705,600	
東リ	2,200	347.00	763,400	
ニフコ	4,700	3,850.00	18,095,000	
バルカー	1,300	3,855.00	5,011,500	
ユニ・チャーム	32,800	5,304.00	173,971,200	
ショーエイコーポレーション	300	589.00	176,700	
協和キリン	19,000	2,451.50	46,578,500	
武田薬品工業	139,100	4,131.00	574,622,100	代用有価証券 10,000株
アステラス製薬	137,900	1,784.50	246,082,550	

住友ファーマ	11,700	447.00	5,229,900
塩野義製薬	19,800	7,122.00	141,015,600
わかもと製薬	1,000	197.00	197,000
日本新薬	4,100	5,796.00	23,763,600
中外製薬	49,200	4,689.00	230,698,800
科研製薬	2,700	3,313.00	8,945,100
エーザイ	19,100	8,172.00	156,085,200
ロート製薬	15,200	3,604.00	54,780,800
小野薬品工業	33,400	2,601.00	86,873,400
久光製薬	3,500	4,727.00	16,544,500
持田製薬	1,800	3,350.00	6,030,000
参天製薬	28,600	1,318.00	37,694,800
扶桑薬品工業	600	1,929.00	1,157,400
日本ケミファ	100	1,663.00	166,300
ツムラ	4,900	2,703.00	13,244,700
キッセイ薬品工業	2,600	3,160.00	8,216,000
生化学工業	2,600	790.00	2,054,000
栄研化学	3,100	1,501.00	4,653,100
鳥居薬品	800	3,625.00	2,900,000
JCRファーマ	5,300	1,199.00	6,354,700
東和薬品	2,400	2,718.00	6,523,200
富士製薬工業	1,200	1,153.00	1,383,600
ゼリア新薬工業	2,200	1,947.00	4,283,400
そーせいグループ	5,100	1,507.00	7,685,700
第一三共	136,900	4,053.00	554,855,700
杏林製薬	3,400	1,800.00	6,120,000
大幸薬品	3,200	336.00	1,075,200
ダイト	1,200	1,945.00	2,334,000
大塚ホールディングス	32,700	5,344.00	174,748,800
大正製薬ホールディングス	3,500	5,943.00	20,800,500
ペプチドリーム	7,600	1,240.50	9,427,800
あすか製薬ホールディングス	1,600	1,699.00	2,718,400
サワイグループホールディングス	3,600	4,791.00	17,247,600
日本コークス工業	15,700	116.00	1,821,200
ニチレキ	2,100	2,253.00	4,731,300
ユシロ化学工業	800	1,541.00	1,232,800

ビーピー・カストロール	300	906.00	271,800
富士石油	4,500	319.00	1,435,500
MORESCO	300	1,243.00	372,900
出光興産	17,500	3,423.00	59,902,500
ENEOSホールディングス	248,900	566.30	140,952,070
コスモエネルギーホールディングス	4,700	5,502.00	25,859,400
横浜ゴム	8,000	2,899.00	23,192,000
TOYO TIRE	9,000	2,281.50	20,533,500
ブリヂストン	46,000	5,896.00	271,216,000
住友ゴム工業	15,400	1,587.00	24,439,800
藤倉コンポジット	1,100	1,194.00	1,313,400
オカモト	700	5,190.00	3,633,000
フコク	800	1,358.00	1,086,400
ニッタ	1,600	3,590.00	5,744,000
住友理工	2,400	996.00	2,390,400
三ツ星ベルト	1,900	4,500.00	8,550,000
バンドー化学	2,400	1,535.00	3,684,000
日東紡績	2,000	4,190.00	8,380,000
AGC	14,700	5,168.00	75,969,600
日本板硝子	7,500	716.00	5,370,000
石塚硝子	100	3,245.00	324,500
日本山村硝子	300	1,711.00	513,300
日本電気硝子	6,400	3,009.00	19,257,600
オハラ	700	1,322.00	925,400
住友大阪セメント	2,600	3,676.00	9,557,600
太平洋セメント	9,300	2,627.50	24,435,750
日本ヒューム	1,300	901.00	1,171,300
日本コンクリート工業	2,900	349.00	1,012,100
三谷セキサン	700	4,665.00	3,265,500
アジアパイルホールディングス	2,200	714.00	1,570,800
東海カーボン	14,500	1,195.00	17,327,500
日本カーボン	800	4,490.00	3,592,000
東洋炭素	1,100	5,320.00	5,852,000
ノリタケカンパニーリミテド	900	6,060.00	5,454,000
TOTO	10,400	3,837.00	39,904,800
日本碍子	18,300	1,918.00	35,099,400

日本特殊陶業	13,100	3,404.00	44,592,400
ダントーホールディングス	500	809.00	404,500
MARUWA	600	27,870.00	16,722,000
品川リフラクトリーズ	1,900	1,611.00	3,060,900
黒崎播磨	300	10,350.00	3,105,000
ヨータイ	900	1,491.00	1,341,900
東京窯業	800	331.00	264,800
ニッカトー	300	552.00	165,600
フジミインコーポレーテッド	4,200	3,185.00	13,377,000
クニミネ工業	200	979.00	195,800
エーアンドエーマテリアル	200	1,088.00	217,600
ニチアス	4,000	3,080.00	12,320,000
ニチハ	2,000	3,045.00	6,090,000
日本製鉄	72,400	3,250.00	235,300,000
神戸製鋼所	32,600	1,852.00	60,375,200
合同製鐵	900	4,450.00	4,005,000
JFEホールディングス	45,000	2,099.00	94,455,000
東京製鐵	4,600	1,803.00	8,293,800
共英製鋼	1,900	2,104.00	3,997,600
大和工業	3,100	7,507.00	23,271,700
東京鐵鋼	700	3,795.00	2,656,500
大阪製鐵	800	1,893.00	1,514,400
淀川製鋼所	1,900	3,675.00	6,982,500
中部鋼鈹	1,100	2,019.00	2,220,900
丸一鋼管	4,900	3,798.00	18,610,200
モリ工業	300	4,625.00	1,387,500
大同特殊鋼	2,000	6,453.00	12,906,000
日本高周波鋼業	500	520.00	260,000
日本冶金工業	1,200	4,090.00	4,908,000
山陽特殊製鋼	1,600	2,579.00	4,126,400
愛知製鋼	1,000	3,525.00	3,525,000
日本金属	400	793.00	317,200
大平洋金属	1,400	1,363.00	1,908,200
新日本電工	8,300	296.00	2,456,800
栗本鐵工所	800	3,330.00	2,664,000
缸技	200	1,154.00	230,800

日本鋳鉄管	200	1,029.00	205,800
三菱製鋼	1,300	1,439.00	1,870,700
日亜鋼業	1,200	306.00	367,200
日本精線	300	4,885.00	1,465,500
エンビプロ・ホールディングス	1,100	653.00	718,300
シンニッタン	1,500	246.00	369,000
新家工業	200	3,070.00	614,000
大紀アルミニウム工業所	2,000	1,237.00	2,474,000
日本軽金属ホールディングス	4,700	1,647.00	7,740,900
三井金属鉱業	4,700	3,916.00	18,405,200
東邦亜鉛	1,000	1,627.00	1,627,000
三菱マテリアル	11,600	2,471.50	28,669,400
住友金属鉱山	18,700	4,356.00	81,457,200
DOWAホールディングス	4,000	4,923.00	19,692,000
古河機械金属	2,100	2,024.00	4,250,400
エス・サイエンス	5,200	22.00	114,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,800	3,290.00	9,212,000
東邦チタニウム	3,400	1,998.00	6,793,200
UACJ	2,300	3,100.00	7,130,000
CKサンエツ	400	3,655.00	1,462,000
古河電気工業	5,400	2,353.00	12,706,200
住友電気工業	60,500	1,801.50	108,990,750
フジクラ	19,100	1,163.00	22,213,300
SWCC	1,800	2,538.00	4,568,400
タツタ電線	2,900	692.00	2,006,800
カナレ電気	100	1,491.00	149,100
平河ヒューテック	1,000	1,464.00	1,464,000
リョービ	1,700	2,856.00	4,855,200
アーレスティ	1,000	756.00	756,000
AREホールディングス	6,100	1,907.00	11,632,700
稲葉製作所	800	1,520.00	1,216,000
宮地エンジニアリンググループ	800	3,065.00	2,452,000
トーカロ	4,700	1,464.00	6,880,800
アルファC o	300	1,524.00	457,200
SUMCO	28,700	2,060.50	59,136,350
川田テクノロジーズ	400	6,640.00	2,656,000

RS Technologies	1,100	2,539.00	2,792,900
ジェイテックコーポレーション	100	2,149.00	214,900
信和	600	741.00	444,600
東洋製罐グループホールディングス	9,600	2,480.00	23,808,000
ホッカンホールディングス	800	1,585.00	1,268,000
コロナ	900	909.00	818,100
横河ブリッジホールディングス	2,500	2,586.00	6,465,000
駒井ハルテック	200	2,146.00	429,200
高田機工	100	3,115.00	311,500
三和ホールディングス	16,200	2,203.00	35,688,600
文化シャッター	4,300	1,332.00	5,727,600
三協立山	1,800	837.00	1,506,600
アルインコ	1,200	970.00	1,164,000
東洋シャッター	200	701.00	140,200
LIXIL	25,200	1,751.00	44,125,200
日本ファイルコン	600	483.00	289,800
ノーリツ	2,700	1,600.00	4,320,000
長府製作所	1,600	2,165.00	3,464,000
リンナイ	7,900	2,842.00	22,451,800
ダイニチ工業	500	706.00	353,000
日東精工	2,400	589.00	1,413,600
三洋工業	100	2,062.00	206,200
岡部	2,900	723.00	2,096,700
ジーテクト	2,100	1,755.00	3,685,500
東プレ	2,900	1,669.00	4,840,100
高周波熱錬	2,500	1,013.00	2,532,500
東京製綱	1,000	1,393.00	1,393,000
サンコール	1,300	497.00	646,100
モリテック スチール	800	297.00	237,600
パイオラックス	2,000	2,277.00	4,554,000
エイチワン	1,700	836.00	1,421,200
日本発條	14,300	1,159.50	16,580,850
中央発條	1,200	731.00	877,200
アドバネクス	100	971.00	97,100
立川ブラインド工業	700	1,452.00	1,016,400
三益半導体工業	1,300	2,613.00	3,396,900

日本ドライケミカル	200	2,326.00	465,200
日本製鋼所	4,400	2,501.00	11,004,400
三浦工業	6,600	3,031.00	20,004,600
タクマ	5,400	1,503.00	8,116,200
ツガミ	3,500	1,112.00	3,892,000
オークマ	1,400	6,293.00	8,810,200
芝浦機械	1,600	3,790.00	6,064,000
アマダ	25,300	1,510.50	38,215,650
アイダエンジニアリング	3,700	945.00	3,496,500
TAKI SAWA	300	2,598.00	779,400
FUJI	7,500	2,275.00	17,062,500
牧野フライス製作所	1,700	5,740.00	9,758,000
オーエスジー	7,000	1,763.00	12,341,000
ダイジェット工業	100	907.00	90,700
旭ダイヤモンド工業	3,800	862.00	3,275,600
DMG森精機	9,600	2,633.00	25,276,800
ソディック	3,900	755.00	2,944,500
ディスコ	7,600	29,065.00	220,894,000
日東工器	800	1,878.00	1,502,400
日進工具	1,500	1,047.00	1,570,500
パンチ工業	900	432.00	388,800
富士ダイス	900	660.00	594,000
豊和工業	500	765.00	382,500
リケンNPR	1,700	1,785.00	3,034,500
東洋機械金属	800	645.00	516,000
島精機製作所	2,500	1,555.00	3,887,500
オプトラン	2,600	1,791.00	4,656,600
NCホールディングス	200	1,762.00	352,400
イワキポンプ	1,100	1,927.00	2,119,700
フリー	1,500	1,562.00	2,343,000
ヤマシンフィルタ	3,900	316.00	1,232,400
日阪製作所	1,700	984.00	1,672,800
やまびこ	2,600	1,433.00	3,725,800
野村マイクロ・サイエンス	500	8,450.00	4,225,000
平田機工	800	7,150.00	5,720,000
PEGASUS	1,800	490.00	882,000

マルマエ	700	1,440.00	1,008,000
タツモ	1,000	2,886.00	2,886,000
ナブテスコ	9,900	2,797.00	27,690,300
三井海洋開発	2,000	1,698.00	3,396,000
レオン自動機	1,800	1,400.00	2,520,000
SMC	4,700	77,300.00	363,310,000
ホソカワミクロン	1,000	4,280.00	4,280,000
ユニオンツール	700	3,635.00	2,544,500
瑞光	1,200	1,388.00	1,665,600
オイレス工業	2,200	1,970.00	4,334,000
日精エー・エス・ビー機械	600	4,855.00	2,913,000
サトーホールディングス	2,300	2,085.00	4,795,500
技研製作所	1,500	1,898.00	2,847,000
日本エアテック	800	1,373.00	1,098,400
カワタ	300	1,068.00	320,400
日精樹脂工業	1,200	1,052.00	1,262,400
オカダアイヨン	300	2,026.00	607,800
ワイエイシイホールディングス	500	2,412.00	1,206,000
小松製作所	74,200	3,647.00	270,607,400
住友重機械工業	9,400	3,561.00	33,473,400
日立建機	6,300	4,038.00	25,439,400
日工	2,400	670.00	1,608,000
巴工業	600	2,761.00	1,656,600
井関農機	1,500	1,111.00	1,666,500
TOWA	1,800	5,400.00	9,720,000
丸山製作所	200	2,082.00	416,400
北川鉄工所	600	1,455.00	873,000
ローツェ	800	12,190.00	9,752,000
タカキタ	300	463.00	138,900
クボタ	83,100	2,137.50	177,626,250
荏原実業	800	2,752.00	2,201,600
三菱化工機	600	2,935.00	1,761,000
月島ホールディングス	2,200	1,332.00	2,930,400
帝国電機製作所	1,100	2,496.00	2,745,600
新東工業	3,200	1,072.00	3,430,400
澁谷工業	1,500	2,532.00	3,798,000

アイチ コーポレーション	2,200	909.00	1,999,800
小森コーポレーション	4,000	1,264.00	5,056,000
鶴見製作所	1,200	3,435.00	4,122,000
酒井重工業	200	5,330.00	1,066,000
荏原製作所	6,500	7,116.00	46,254,000
石井鐵工所	100	2,703.00	270,300
西島製作所	1,400	1,930.00	2,702,000
北越工業	1,600	1,906.00	3,049,600
ダイキン工業	18,900	23,090.00	436,401,000
オルガノ	1,900	5,790.00	11,001,000
トーヨーカネツ	600	3,390.00	2,034,000
栗田工業	8,900	4,860.00	43,254,000
椿本チエイン	2,200	3,795.00	8,349,000
大同工業	400	738.00	295,200
木村化工機	1,300	729.00	947,700
アネスト岩田	2,500	1,158.00	2,895,000
ダイフク	26,700	2,699.00	72,063,300
サムコ	400	4,395.00	1,758,000
加藤製作所	500	1,218.00	609,000
油研工業	200	2,235.00	447,000
タダノ	9,100	1,168.50	10,633,350
フジテック	3,700	3,390.00	12,543,000
C K D	4,400	2,084.00	9,169,600
平和	4,700	2,134.00	10,029,800
理想科学工業	1,300	2,596.00	3,374,800
SANKYO	3,900	6,214.00	24,234,600
日本金銭機械	1,900	1,003.00	1,905,700
マースグループホールディングス	800	2,553.00	2,042,400
フクシマガリレイ	1,000	4,820.00	4,820,000
オーイズミ	400	367.00	146,800
ダイコク電機	800	4,675.00	3,740,000
竹内製作所	2,900	4,580.00	13,282,000
アマノ	4,500	3,179.00	14,305,500
J U K I	2,500	525.00	1,312,500
サンデン	1,400	173.00	242,200
ジャノメ	1,600	731.00	1,169,600

マックス	2,200	2,827.00	6,219,400
グローリー	3,800	2,930.50	11,135,900
新晃工業	1,600	2,332.00	3,731,200
大和冷機工業	2,400	1,368.00	3,283,200
セガサミーホールディングス	14,100	2,433.00	34,305,300
T P R	2,000	1,862.00	3,724,000
ツバキ・ナカシマ	3,200	750.00	2,400,000
ホシザキ	9,300	4,960.00	46,128,000
大豊工業	1,400	864.00	1,209,600
日本精工	29,300	824.30	24,151,990
N T N	34,400	297.20	10,223,680
ジェイテクト	14,100	1,305.50	18,407,550
不二越	1,200	3,950.00	4,740,000
日本トムソン	4,300	565.00	2,429,500
T H K	9,100	2,850.00	25,935,000
ユーシン精機	1,300	672.00	873,600
前澤給装工業	1,200	1,443.00	1,731,600
イーグル工業	1,800	1,663.00	2,993,400
前澤工業	500	941.00	470,500
日本ピラー工業	1,500	4,085.00	6,127,500
キッツ	5,300	1,047.00	5,549,100
マキタ	18,100	3,869.00	70,028,900
三井E & S	7,600	435.00	3,306,000
日立造船	14,000	823.00	11,522,000
三菱重工業	27,700	8,525.00	236,142,500
I H I	11,800	3,002.00	35,423,600
サノヤスホールディングス	1,500	136.00	204,000
スター精密	3,000	1,831.00	5,493,000
日清紡ホールディングス	11,900	1,129.00	13,435,100
イビデン	8,300	7,129.00	59,170,700
コニカミノルタ	35,300	460.40	16,252,120
ブラザー工業	21,100	2,435.50	51,389,050
ミネベアミツミ	27,500	2,750.00	75,625,000
日立製作所	77,000	9,696.00	746,592,000
東芝	12,700	4,602.00	58,445,400
三菱電機	176,200	1,908.00	336,189,600

富士電機	9,600	6,507.00	62,467,200
東洋電機製造	300	937.00	281,100
安川電機	17,200	5,468.00	94,049,600
シンフォニアテクノロジー	1,800	1,634.00	2,941,200
明電舎	2,900	2,435.00	7,061,500
オリジン	200	1,246.00	249,200
山洋電気	700	5,900.00	4,130,000
デンヨー	1,200	2,261.00	2,713,200
PHCホールディングス	3,000	1,468.00	4,404,000
ソシオネクスト	2,300	14,315.00	32,924,500
東芝テック	2,000	3,260.00	6,520,000
芝浦メカトロニクス	900	7,090.00	6,381,000
マブチモーター	3,900	4,594.00	17,916,600
ニデック	34,900	5,753.00	200,779,700
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,000	419.00	419,000
トレックス・セミコンダクター	800	1,954.00	1,563,200
東光高岳	900	2,131.00	1,917,900
ダブル・スコープ	4,500	920.00	4,140,000
ダイヘン	1,600	5,500.00	8,800,000
ヤーマン	2,800	1,086.00	3,040,800
JVCケンウッド	12,500	590.00	7,375,000
ミマキエンジニアリング	1,500	769.00	1,153,500
I-PEX	1,100	1,536.00	1,689,600
大崎電気工業	3,400	651.00	2,213,400
オムロン	12,100	5,915.00	71,571,500
日東工業	2,100	3,555.00	7,465,500
I D E C	2,300	2,890.00	6,647,000
正興電機製作所	300	1,077.00	323,100
不二電機工業	200	1,111.00	222,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,200	2,536.00	13,187,200
サクサホールディングス	200	2,251.00	450,200
メルコホールディングス	500	3,505.00	1,752,500
テクノメディカ	400	2,433.00	973,200
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	600	851.00	510,600
日本電気	20,800	7,604.00	158,163,200
富士通	14,600	19,775.00	288,715,000

沖電気工業	7,200	965.00	6,948,000	
岩崎通信機	400	759.00	303,600	
電気興業	700	2,603.00	1,822,100	
サンケン電気	1,500	7,958.00	11,937,000	
ナカヨ	100	1,225.00	122,500	
アイホン	900	3,045.00	2,740,500	
ルネサスエレクトロニクス	103,300	2,310.00	238,623,000	
セイコーエプソン	20,300	2,153.50	43,716,050	
ワコム	12,100	702.00	8,494,200	
アルバック	3,800	5,622.00	21,363,600	
アクセル	500	1,863.00	931,500	
E I Z O	1,200	4,805.00	5,766,000	
日本信号	3,600	946.00	3,405,600	
京三製作所	3,300	493.00	1,626,900	
能美防災	2,100	1,911.00	4,013,100	
ホーチキ	1,200	1,730.00	2,076,000	
星和電機	400	489.00	195,600	
エレコム	3,800	1,743.00	6,623,400	
パナソニック ホールディングス	187,000	1,392.00	260,304,000	
シャープ	26,600	999.90	26,597,340	
アンリツ	11,100	1,196.00	13,275,600	
富士通ゼネラル	4,500	2,722.00	12,249,000	
ソニーグループ	110,800	13,085.00	1,449,818,000	代用有価証券 35,000株
TDK	25,100	6,050.00	151,855,000	
帝国通信工業	700	1,928.00	1,349,600	
タムラ製作所	6,300	509.00	3,206,700	
アルプスアルパイン	14,100	1,224.50	17,265,450	
池上通信機	200	877.00	175,400	
日本電波工業	1,900	1,234.00	2,344,600	
鈴木	800	1,202.00	961,600	
メイコー	1,600	3,375.00	5,400,000	
日本トリム	300	2,962.00	888,600	
ローランド ディー. ジー.	900	3,385.00	3,046,500	
フォスター電機	1,200	906.00	1,087,200	
SMK	400	2,521.00	1,008,400	

ヨコオ	1,400	1,322.00	1,850,800
ホシデン	3,600	1,818.00	6,544,800
ヒロセ電機	2,300	16,735.00	38,490,500
日本航空電子工業	3,800	3,015.00	11,457,000
TOA	1,800	1,161.00	2,089,800
マクセル	3,500	1,662.00	5,817,000
古野電気	2,100	1,731.00	3,635,100
スミダコーポレーション	2,100	1,088.00	2,284,800
アイコム	600	3,585.00	2,151,000
リオン	600	2,238.00	1,342,800
横河電機	17,300	2,820.00	48,786,000
新電元工業	600	2,947.00	1,768,200
アズビル	10,900	4,810.00	52,429,000
東亜ディーケーケー	400	884.00	353,600
日本光電工業	6,700	3,684.00	24,682,800
チノー	600	2,111.00	1,266,600
共和電業	700	379.00	265,300
日本電子材料	1,000	1,433.00	1,433,000
堀場製作所	3,000	7,989.00	23,967,000
アドバンテスト	44,900	4,271.00	191,767,900
小野測器	300	442.00	132,600
エスベック	1,300	2,288.00	2,974,400
キーエンス	15,700	62,160.00	975,912,000
日置電機	700	6,670.00	4,669,000
シスメックス	13,500	7,566.00	102,141,000
日本マイクロニクス	2,800	2,387.00	6,683,600
メガチップス	1,200	4,005.00	4,806,000
OBARA GROUP	900	3,675.00	3,307,500
澤藤電機	100	1,259.00	125,900
原田工業	400	802.00	320,800
コーセル	1,900	1,146.00	2,177,400
イリソ電子工業	1,400	3,880.00	5,432,000
オブテックスグループ	2,900	1,722.00	4,993,800
千代田インテグレ	600	2,864.00	1,718,400
レーザーテック	7,200	27,000.00	194,400,000
スタンレー電気	10,000	2,744.50	27,445,000

ウシオ電機	7,900	1,876.00	14,820,400	
岡谷電機産業	600	305.00	183,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	800	389.00	311,200	
エノモト	200	1,519.00	303,800	
日本セラミック	1,300	2,834.00	3,684,200	
遠藤照明	400	1,180.00	472,000	
古河電池	1,100	930.00	1,023,000	
双信電機	300	325.00	97,500	
山一電機	1,400	1,786.00	2,500,400	
図研	1,400	3,955.00	5,537,000	
日本電子	3,900	5,025.00	19,597,500	
カシオ計算機	11,300	1,226.50	13,859,450	
ファナック	76,400	4,016.00	306,822,400	
日本シイエムケイ	3,300	672.00	2,217,600	
エンプラス	500	10,190.00	5,095,000	
大真空	2,300	760.00	1,748,000	
ローム	29,000	2,600.00	75,400,000	
浜松ホトニクス	12,600	6,004.00	75,650,400	
三井ハイテック	1,400	6,894.00	9,651,600	
新光電気工業	5,500	5,345.00	29,397,500	
京セラ	24,300	8,080.00	196,344,000	
太陽誘電	7,600	3,747.00	28,477,200	
村田製作所	142,600	2,883.00	411,115,800	
双葉電子工業	2,900	513.00	1,487,700	
北陸電気工業	300	1,358.00	407,400	
ニチコン	4,100	1,294.00	5,305,400	
日本ケミコン	1,600	1,341.00	2,145,600	
KOA	2,400	1,517.00	3,640,800	
市光工業	2,800	551.00	1,542,800	
小糸製作所	16,900	2,434.50	41,143,050	
ミツバ	2,900	727.00	2,108,300	
S C R E E Nホールディングス	5,400	8,289.00	44,760,600	
キャノン電子	1,700	1,943.00	3,303,100	
キャノン	78,200	3,719.00	290,825,800	代用有価証券 10,000株
リコー	39,300	1,255.50	49,341,150	

象印マホービン	4,300	1,599.00	6,875,700
MUTOHホールディングス	100	2,000.00	200,000
東京エレクトロン	33,200	21,510.00	714,132,000
イノテック	1,000	1,590.00	1,590,000
トヨタ紡織	6,600	2,767.50	18,265,500
芦森工業	200	2,192.00	438,400
ユニプレス	2,800	1,140.00	3,192,000
豊田自動織機	13,400	12,045.00	161,403,000
モリタホールディングス	2,800	1,552.00	4,345,600
三櫻工業	2,300	913.00	2,099,900
デンソー	129,300	2,392.00	309,285,600
東海理化電機製作所	4,400	2,501.00	11,004,400
川崎重工業	12,800	3,453.00	44,198,400
名村造船所	3,400	852.00	2,896,800
日本車輛製造	500	2,161.00	1,080,500
三菱ロジスネクスト	2,500	1,336.00	3,340,000
近畿車輛	100	2,035.00	203,500
日産自動車	222,700	607.00	135,178,900
いすゞ自動車	45,500	1,745.00	79,397,500
トヨタ自動車	860,300	2,846.00	2,448,413,800
日野自動車	23,500	472.60	11,106,100
三菱自動車工業	61,100	498.00	30,427,800
エフテック	600	761.00	456,600
レンシップホールディングス	300	510.00	153,000
GMB	100	1,800.00	180,000
ファルテック	100	561.00	56,100
武蔵精密工業	3,800	1,570.00	5,966,000
日産車体	1,800	889.00	1,600,200
新明和工業	4,500	1,256.00	5,652,000
極東開発工業	2,600	1,850.00	4,810,000
トピー工業	1,300	2,465.00	3,204,500
ティラド	400	2,222.00	888,800
タチエス	2,900	1,643.00	4,764,700
NOK	6,100	1,851.00	11,291,100
フタバ産業	4,200	792.00	3,326,400
カヤバ	1,500	4,535.00	6,802,500

大同メタル工業	3,000	561.00	1,683,000
プレス工業	6,300	644.00	4,057,200
ミクニ	1,100	443.00	487,300
太平洋工業	3,600	1,436.00	5,169,600
アイシン	12,100	5,548.00	67,130,800
マツダ	51,800	1,500.00	77,700,000
今仙電機製作所	500	593.00	296,500
本田技研工業	382,100	1,621.00	619,384,100
スズキ	28,800	6,105.00	175,824,000
S U B A R U	49,600	2,745.00	136,152,000
安永	300	714.00	214,200
ヤマハ発動機	22,600	3,836.00	86,693,600
T B K	900	391.00	351,900
エクセディ	2,600	2,613.00	6,793,800
豊田合成	4,600	3,316.00	15,253,600
愛三工業	2,600	1,304.00	3,390,400
盟和産業	100	987.00	98,700
日本プラスト	700	558.00	390,600
ヨロズ	1,400	914.00	1,279,600
エフ・シー・シー	2,800	1,876.00	5,252,800
シマノ	6,400	22,475.00	143,840,000
テイ・エス テック	5,600	1,754.50	9,825,200
ジャムコ	600	1,540.00	924,000
テルモ	43,800	4,283.00	187,595,400
クリエートメディック	300	889.00	266,700
日機装	3,600	973.00	3,502,800
日本エム・ディ・エム	1,200	656.00	787,200
島津製作所	20,800	3,802.00	79,081,600
J M S	1,500	535.00	802,500
長野計器	1,100	2,431.00	2,674,100
ブイ・テクノロジー	800	1,950.00	1,560,000
東京計器	1,200	1,549.00	1,858,800
愛知時計電機	700	2,266.00	1,586,200
インターアクション	800	1,024.00	819,200
オーバル	800	431.00	344,800
東京精密	3,200	8,192.00	26,214,400

マニー	6,300	2,131.00	13,425,300
ニコン	22,600	1,498.50	33,866,100
トプコン	7,600	1,509.00	11,468,400
オリンパス	96,500	2,073.50	200,092,750
理研計器	1,100	6,340.00	6,974,000
タムロン	1,000	4,195.00	4,195,000
HOYA	31,100	15,695.00	488,114,500
シード	400	763.00	305,200
ノーリツ鋼機	1,500	3,245.00	4,867,500
A&Dホロンホールディングス	2,300	1,591.00	3,659,300
朝日インテック	17,500	2,659.00	46,532,500
シチズン時計	14,400	891.00	12,830,400
リズム	200	2,608.00	521,600
大研医器	800	537.00	429,600
メニコン	5,400	1,839.00	9,930,600
シンシア	100	516.00	51,600
松風	700	2,457.00	1,719,900
セイコーグループ	2,200	2,349.00	5,167,800
ニプロ	13,100	1,143.50	14,979,850
KYORITSU	1,300	171.00	222,300
中本パックス	300	1,661.00	498,300
スノーピーク	2,200	1,030.00	2,266,000
パラマウントベッドホールディングス	3,300	2,535.00	8,365,500
トランザクション	1,000	2,049.00	2,049,000
粧美堂	200	485.00	97,000
ニホンフラッシュ	1,500	886.00	1,329,000
前田工織	1,300	2,944.00	3,827,200
永大産業	1,000	216.00	216,000
アートネイチャー	1,400	801.00	1,121,400
バンダイナムコホールディングス	42,900	3,251.00	139,467,900
アイフィスジャパン	200	593.00	118,600
SHOEI	3,500	2,108.00	7,378,000
フランスベッドホールディングス	2,000	1,224.00	2,448,000
パイロットコーポレーション	2,200	5,319.00	11,701,800
萩原工業	1,000	1,594.00	1,594,000
フジシールインターナショナル	3,200	1,644.00	5,260,800

タカラトミー	7,100	2,078.00	14,753,800
広済堂ホールディングス	700	3,000.00	2,100,000
エステールホールディングス	200	630.00	126,000
タカノ	300	822.00	246,600
プロネクサス	1,600	1,214.00	1,942,400
ホクシン	600	120.00	72,000
ウッドワン	300	1,046.00	313,800
大建工業	500	2,992.00	1,496,000
TOPPANホールディングス	19,300	3,484.00	67,241,200
大日本印刷	17,100	4,043.00	69,135,300
共同印刷	400	3,430.00	1,372,000
N I S S H A	2,700	1,588.00	4,287,600
光村印刷	100	1,252.00	125,200
TAKARA & COMPANY	1,000	2,406.00	2,406,000
アシックス	13,400	5,074.00	67,991,600
ツツミ	400	2,304.00	921,600
ローランド	1,200	4,355.00	5,226,000
小松ウオール工業	600	2,958.00	1,774,800
ヤマハ	9,900	3,762.00	37,243,800
河合楽器製作所	500	3,835.00	1,917,500
クリナップ	1,500	694.00	1,041,000
ビジョン	10,000	1,638.00	16,380,000
キングジム	1,400	874.00	1,223,600
リンテック	3,100	2,581.00	8,001,100
イトーキ	3,200	1,459.00	4,668,800
任天堂	98,900	6,432.00	636,124,800
三菱鉛筆	2,200	1,868.00	4,109,600
タカラスタンダード	3,300	1,747.00	5,765,100
コクヨ	6,400	2,401.50	15,369,600
ナカバヤシ	1,700	519.00	882,300
グローブライト	1,400	1,948.00	2,727,200
オカムラ	4,700	2,234.00	10,499,800
美津濃	1,600	4,495.00	7,192,000
東京電力ホールディングス	141,300	690.60	97,581,780
中部電力	57,800	1,938.00	112,016,400
関西電力	60,500	2,014.50	121,877,250

中国電力	27,200	1,129.00	30,708,800	
北陸電力	16,000	863.80	13,820,800	
東北電力	41,300	995.30	41,105,890	
四国電力	14,600	1,136.00	16,585,600	
九州電力	36,100	1,090.00	39,349,000	
北海道電力	15,100	693.00	10,464,300	
沖縄電力	4,000	1,136.00	4,544,000	
電源開発	12,900	2,307.50	29,766,750	
エフオン	1,100	481.00	529,100	
イーレックス	2,800	764.00	2,139,200	
レノバ	4,200	1,159.00	4,867,800	
東京瓦斯	33,200	3,538.00	117,461,600	
大阪瓦斯	31,700	2,877.00	91,200,900	
東邦瓦斯	6,800	2,832.00	19,257,600	
北海道瓦斯	900	2,389.00	2,150,100	
広島ガス	3,400	391.00	1,329,400	
西部ガスホールディングス	1,600	1,973.00	3,156,800	
静岡ガス	3,100	1,018.00	3,155,800	
メタウォーター	1,900	2,103.00	3,995,700	
SBSホールディングス	1,400	2,715.00	3,801,000	
東武鉄道	17,200	3,910.00	67,252,000	
相鉄ホールディングス	5,600	2,711.50	15,184,400	
東急	43,900	1,743.50	76,539,650	
京浜急行電鉄	19,400	1,308.50	25,384,900	
小田急電鉄	25,900	2,277.50	58,987,250	
京王電鉄	7,500	4,656.00	34,920,000	
京成電鉄	10,100	6,329.00	63,922,900	
富士急行	1,900	4,385.00	8,331,500	
東日本旅客鉄道	28,800	8,072.00	232,473,600	
西日本旅客鉄道	18,600	6,066.00	112,827,600	
東海旅客鉄道	60,400	3,467.00	209,406,800	
西武ホールディングス	18,900	1,500.00	28,350,000	
鴻池運輸	2,700	1,993.00	5,381,100	
西日本鉄道	4,200	2,436.00	10,231,200	
ハマキョウレックス	1,300	3,970.00	5,161,000	
サカイ引越センター	1,800	2,571.00	4,627,800	

近鉄グループホールディングス	15,600	4,276.00	66,705,600
阪急阪神ホールディングス	20,900	4,910.00	102,619,000
南海電気鉄道	7,000	3,012.00	21,084,000
京阪ホールディングス	8,600	3,756.00	32,301,600
神戸電鉄	400	2,871.00	1,148,400
名古屋鉄道	16,100	2,144.50	34,526,450
山陽電気鉄道	1,200	2,124.00	2,548,800
アルプス物流	1,200	1,606.00	1,927,200
ヤマトホールディングス	20,000	2,531.00	50,620,000
山九	4,000	4,836.00	19,344,000
丸運	500	253.00	126,500
丸全昭和運輸	1,000	3,855.00	3,855,000
センコーグループホールディングス	8,300	1,052.00	8,731,600
トナミホールディングス	300	4,620.00	1,386,000
ニッコンホールディングス	5,000	3,242.00	16,210,000
日本石油輸送	100	2,884.00	288,400
福山通運	1,800	4,090.00	7,362,000
セイノーホールディングス	8,800	2,190.00	19,272,000
エスライングループ本社	300	876.00	262,800
神奈川中央交通	400	3,095.00	1,238,000
AZ-COM丸和ホールディングス	3,800	2,079.00	7,900,200
C&Fロジホールディングス	1,500	1,451.00	2,176,500
九州旅客鉄道	11,100	3,128.00	34,720,800
SGホールディングス	26,300	2,121.50	55,795,450
NIPPON EXPRESSホールディングス	5,300	7,676.00	40,682,800
日本郵船	44,900	3,594.00	161,370,600
商船三井	34,000	3,809.00	129,506,000
川崎汽船	13,200	4,760.00	62,832,000
NSユニテッド海運	900	4,530.00	4,077,000
飯野海運	5,900	1,155.00	6,814,500
乾汽船	1,900	1,207.00	2,293,300
日本航空	38,400	2,789.50	107,116,800
ANAホールディングス	42,600	3,033.00	129,205,800
パスコ	100	1,624.00	162,400
トランコム	500	7,120.00	3,560,000

日新	1,200	2,607.00	3,128,400
三菱倉庫	3,800	4,240.00	16,112,000
三井倉庫ホールディングス	1,500	4,375.00	6,562,500
住友倉庫	4,200	2,382.00	10,004,400
澁澤倉庫	700	2,973.00	2,081,100
東陽倉庫	200	1,458.00	291,600
日本トランスシティ	3,100	669.00	2,073,900
ケイヒン	100	1,784.00	178,400
中央倉庫	800	1,075.00	860,000
川西倉庫	100	1,036.00	103,600
安田倉庫	1,100	1,107.00	1,217,700
ファイズホールディングス	100	1,040.00	104,000
東洋埠頭	200	1,379.00	275,800
上組	7,500	3,071.00	23,032,500
サンリツ	200	741.00	148,200
キムラユニティー	400	1,326.00	530,400
キューソー流通システム	600	966.00	579,600
東海運	500	282.00	141,000
エーアイテイー	1,000	1,656.00	1,656,000
内外トランスライン	600	2,443.00	1,465,800
日本コンセプト	600	1,800.00	1,080,000
NEC ネットエスアイ	6,100	2,143.00	13,072,300
クロスキャット	1,000	1,069.00	1,069,000
システナ	23,900	258.00	6,166,200
デジタルアーツ	1,000	4,420.00	4,420,000
日鉄ソリューションズ	2,700	4,500.00	12,150,000
キューブシステム	800	1,123.00	898,400
コア	700	1,733.00	1,213,100
手間いらず	300	2,574.00	772,200
ラクーンホールディングス	1,300	720.00	936,000
ソリトンシステムズ	800	1,127.00	901,600
ソフトクリエイトホールディングス	1,300	1,732.00	2,251,600
T I S	17,200	3,013.00	51,823,600
テクミラホールディングス	400	429.00	171,600
グリー	4,200	565.00	2,373,000
GMOペパボ	200	1,269.00	253,800

コーエーテクモホールディングス	9,800	1,966.00	19,266,800
三菱総合研究所	800	4,680.00	3,744,000
ボルテージ	300	261.00	78,300
電算	100	1,526.00	152,600
AGS	400	708.00	283,200
ファインデックス	1,300	866.00	1,125,800
KL a b	3,000	269.00	807,000
ポールトゥウィンホールディングス	2,700	473.00	1,277,100
ネクソン	35,100	2,833.50	99,455,850
アイスタイル	4,600	460.00	2,116,000
エムアップホールディングス	1,900	1,230.00	2,337,000
エイチーム	1,000	629.00	629,000
エニグモ	2,100	352.00	739,200
テクノスジャパン	800	641.00	512,800
e n i s h	900	165.00	148,500
コロプラ	6,100	587.00	3,580,700
ブロードリーフ	7,500	546.00	4,095,000
クロス・マーケティンググループ	600	699.00	419,400
デジタルハーツホールディングス	1,000	945.00	945,000
システム情報	1,300	929.00	1,207,700
メディアドゥ	700	1,426.00	998,200
じげん	4,600	513.00	2,359,800
ブイキューブ	2,000	384.00	768,000
エンカレッジ・テクノロジー	200	491.00	98,200
サイバーリンクス	300	728.00	218,400
フィクスターズ	1,800	1,080.00	1,944,000
CARTA HOLDINGS	700	1,233.00	863,100
オブティム	1,600	865.00	1,384,000
セレス	700	954.00	667,800
SHIFT	1,000	30,150.00	30,150,000
ティーガイア	1,700	1,762.00	2,995,400
セック	200	3,715.00	743,000
テクマトリックス	2,900	1,663.00	4,822,700
プロシップ	800	1,305.00	1,044,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,100	2,284.50	9,366,450
GMOペイメントゲートウェイ	3,100	7,275.00	22,552,500

ザッパラス	200	439.00	87,800
システムリサーチ	500	3,430.00	1,715,000
インターネットイニシアティブ	7,500	2,619.50	19,646,250
さくらインターネット	1,800	1,121.00	2,017,800
ヴィンクス	200	1,208.00	241,600
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	2,676.00	1,338,000
SRAホールディングス	800	3,395.00	2,716,000
システムインテグレータ	300	399.00	119,700
朝日ネット	1,700	618.00	1,050,600
eBASE	2,200	742.00	1,632,400
アバントグループ	2,000	1,386.00	2,772,000
アドソル日進	700	1,629.00	1,140,300
ODKソリューションズ	200	550.00	110,000
フリービット	800	1,091.00	872,800
コムチュア	2,300	2,094.00	4,816,200
サイバーコム	200	1,108.00	221,600
アステリア	1,300	705.00	916,500
アイル	700	3,735.00	2,614,500
マークライNZ	800	2,944.00	2,355,200
メディカル・データ・ビジョン	1,900	737.00	1,400,300
gumi	2,300	431.00	991,300
ショーケース	200	305.00	61,000
モバイルファクトリー	200	717.00	143,400
テラスカイ	700	1,604.00	1,122,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	1,636.00	1,472,400
PCIホールディングス	400	1,060.00	424,000
アイビーシー	100	530.00	53,000
ネオジャパン	600	995.00	597,000
PR TIMES	300	1,688.00	506,400
ラクス	7,400	2,180.50	16,135,700
ランドコンピュータ	500	649.00	324,500
ダブルスタンダード	500	1,442.00	721,000
オープンドア	1,000	833.00	833,000
マイネット	300	317.00	95,100
アカツキ	800	2,102.00	1,681,600
ベネフィットジャパン	100	1,104.00	110,400

U b i c o mホールディングス	500	1,244.00	622,000
カナミックネットワーク	1,800	480.00	864,000
ノムラシステムコーポレーション	1,000	108.00	108,000
チェンジホールディングス	3,400	1,602.00	5,446,800
シンクロ・フード	600	589.00	353,400
オークネット	600	1,813.00	1,087,800
キャピタル・アセット・プランニング	200	774.00	154,800
エイトレッド	100	1,321.00	132,100
マクロミル	3,100	689.00	2,135,900
ビーグリー	200	1,091.00	218,200
オロ	600	2,115.00	1,269,000
ユーザーローカル	600	1,683.00	1,009,800
テモナ	200	244.00	48,800
マネーフォワード	3,500	4,248.00	14,868,000
サインポスト	400	483.00	193,200
Sun Asterisk	1,100	1,369.00	1,505,900
プラスアルファ・コンサルティング	900	2,695.00	2,425,500
電算システムホールディングス	700	2,853.00	1,997,100
Appier Group	5,400	1,488.00	8,035,200
ソルクシーズ	700	412.00	288,400
フェイス	300	494.00	148,200
プロトコーポレーション	1,700	1,310.00	2,227,000
ハイマックス	500	1,353.00	676,500
野村総合研究所	34,800	4,204.00	146,299,200
サイバネットシステム	1,100	812.00	893,200
CEホールディングス	500	543.00	271,500
日本システム技術	500	2,246.00	1,123,000
インテージホールディングス	1,800	1,753.00	3,155,400
東邦システムサイエンス	500	1,163.00	581,500
ソースネクスト	7,300	181.00	1,321,300
インフォコム	2,000	2,582.00	5,164,000
シンプレクス・ホールディングス	2,400	2,505.00	6,012,000
HEROZ	600	1,401.00	840,600
ラクスル	3,800	1,381.00	5,247,800
メルカリ	9,500	3,294.00	31,293,000
I P S	400	2,626.00	1,050,400

F I G	1, 100	336. 00	369, 600
システムサポート	600	2, 045. 00	1, 227, 000
イーソル	1, 200	716. 00	859, 200
東海ソフト	100	1, 130. 00	113, 000
ウイングアーク 1 s t	1, 600	2, 909. 00	4, 654, 400
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	500	1, 283. 00	641, 500
サーバーワークス	300	3, 455. 00	1, 036, 500
東名	100	1, 755. 00	175, 500
ヴィッツ	100	976. 00	97, 600
トビラシステムズ	300	859. 00	257, 700
S a n s a n	5, 200	1, 356. 00	7, 051, 200
L i n k - U	200	771. 00	154, 200
ギフトィ	1, 400	1, 423. 00	1, 992, 200
メドレー	2, 100	4, 855. 00	10, 195, 500
ベース	500	4, 390. 00	2, 195, 000
J M D C	2, 700	5, 063. 00	13, 670, 100
フォーカスシステムズ	1, 100	996. 00	1, 095, 600
クレスコ	1, 300	1, 717. 00	2, 232, 100
フジ・メディア・ホールディングス	15, 100	1, 531. 00	23, 118, 100
オービック	5, 300	22, 735. 00	120, 495, 500
ジャストシステム	2, 300	2, 824. 00	6, 495, 200
T D C ソフト	1, 500	1, 680. 00	2, 520, 000
L I N E ヤフー	223, 700	410. 00	91, 717, 000
トレンドマイクロ	7, 400	5, 845. 00	43, 253, 000
I D ホールディングス	1, 100	1, 520. 00	1, 672, 000
日本オラクル	3, 000	10, 920. 00	32, 760, 000
アルファシステムズ	400	2, 860. 00	1, 144, 000
フューチャー	3, 400	1, 743. 00	5, 926, 200
C A C H o l d i n g s	800	1, 771. 00	1, 416, 800
S B テクノロジー	700	2, 368. 00	1, 657, 600
トーセ	300	701. 00	210, 300
オービックビジネスコンサルタント	2, 200	6, 644. 00	14, 616, 800
伊藤忠テクノソリューションズ	4, 200	4, 324. 00	18, 160, 800
アイティフォー	2, 000	1, 098. 00	2, 196, 000
東計電算	200	6, 240. 00	1, 248, 000

エックスネット	100	1,066.00	106,600
大塚商会	7,800	6,055.00	47,229,000
サイボウズ	2,200	2,040.00	4,488,000
電通国際情報サービス	1,900	4,505.00	8,559,500
ACCESS	1,700	780.00	1,326,000
デジタルガレージ	2,500	3,015.00	7,537,500
EMシステムズ	2,600	753.00	1,957,800
ウェザーニューズ	500	5,990.00	2,995,000
C I J	2,600	603.00	1,567,800
ビジネスエンジニアリング	300	3,470.00	1,041,000
日本エンタープライズ	900	120.00	108,000
WOWOW	1,200	1,069.00	1,282,800
スカラ	1,500	765.00	1,147,500
インテリジェント ウェイブ	500	893.00	446,500
ANYCOLOR	600	3,710.00	2,226,000
IMAGICA GROUP	1,600	604.00	966,400
ネットワンシステムズ	6,300	2,272.00	14,313,600
システムソフト	5,800	68.00	394,400
アルゴグラフィックス	1,500	3,500.00	5,250,000
マーベラス	2,500	685.00	1,712,500
エイベックス	2,700	1,405.00	3,793,500
B I P R O G Y	5,100	4,138.00	21,103,800
都築電気	800	2,243.00	1,794,400
TBSホールディングス	8,000	2,684.00	21,472,000
日本テレビホールディングス	13,900	1,506.50	20,940,350
朝日放送グループホールディングス	1,500	666.00	999,000
テレビ朝日ホールディングス	3,800	1,655.00	6,289,000
スカパーJ S A Tホールディングス	12,200	711.00	8,674,200
テレビ東京ホールディングス	1,100	2,983.00	3,281,300
日本BS放送	300	898.00	269,400
ビジョン	2,400	1,407.00	3,376,800
スマートバリュー	200	364.00	72,800
USEN-NEXT HOLDINGS	1,800	3,560.00	6,408,000
日本通信	15,600	213.00	3,322,800
クロップス	100	957.00	95,700
日本電信電話	4,674,700	176.90	826,954,430

KDD I	121,400	4,675.00	567,545,000
ソフトバンク	252,900	1,699.50	429,803,550
光通信	1,600	21,740.00	34,784,000
エムティーアイ	1,100	612.00	673,200
GMOインターネットグループ	5,800	2,305.50	13,371,900
ファイバーゲート	700	1,150.00	805,000
アイドママーケティングコミュニケーション	300	230.00	69,000
KADOKAWA	8,300	2,864.00	23,771,200
学研ホールディングス	2,600	861.00	2,238,600
ゼンリン	2,700	921.00	2,486,700
昭文社ホールディングス	400	364.00	145,600
インプレスホールディングス	900	174.00	156,600
アイネット	1,000	1,758.00	1,758,000
松竹	800	10,000.00	8,000,000
東宝	8,700	5,271.00	45,857,700
東映	500	18,620.00	9,310,000
NTTデータグループ	41,100	1,908.50	78,439,350
ピー・シー・エー	900	1,181.00	1,062,900
ビジネスブレイン太田昭和	600	2,082.00	1,249,200
D T S	3,300	3,245.00	10,708,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,200	5,128.00	36,921,600
シーイーシー	2,000	1,594.00	3,188,000
カプコン	14,100	5,099.00	71,895,900
アイ・エス・ビー	800	1,450.00	1,160,000
ジャステック	1,000	1,534.00	1,534,000
S C S K	11,000	2,739.00	30,129,000
NSW	700	2,796.00	1,957,200
アイネス	1,200	1,606.00	1,927,200
TKC	2,500	3,615.00	9,037,500
富士ソフト	3,200	5,510.00	17,632,000
NSD	5,600	2,703.00	15,136,800
コナミグループ	5,900	8,022.00	47,329,800
福井コンピュータホールディングス	1,000	2,684.00	2,684,000
J B C Cホールディングス	1,100	3,000.00	3,300,000
ミロク情報サービス	1,400	1,501.00	2,101,400
ソフトバンクグループ	77,500	6,409.00	496,697,500

高千穂交易	500	3,395.00	1,697,500
オルバヘルスケアホールディングス	200	1,795.00	359,000
伊藤忠食品	400	6,840.00	2,736,000
エレマテック	1,500	1,715.00	2,572,500
あらた	1,300	5,530.00	7,189,000
トーメンデバイス	300	4,995.00	1,498,500
東京エレクトロン デバイス	1,700	4,090.00	6,953,000
円谷フィールズホールディングス	2,900	1,683.00	4,880,700
双日	18,500	3,173.00	58,700,500
アルフレッサ ホールディングス	16,700	2,450.00	40,915,000
横浜冷凍	4,600	1,180.00	5,428,000
神栄	200	1,773.00	354,600
ラサ商事	600	1,719.00	1,031,400
アルコニックス	2,200	1,373.00	3,020,600
神戸物産	12,800	3,848.00	49,254,400
ハイパー	300	299.00	89,700
あい ホールディングス	2,700	2,428.00	6,555,600
ディーブイエックス	300	1,036.00	310,800
ダイワボウホールディングス	7,400	2,953.00	21,852,200
マクニカホールディングス	3,900	6,618.00	25,810,200
ラクト・ジャパン	700	2,001.00	1,400,700
グリムス	700	2,080.00	1,456,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,500	1,076.00	2,690,000
八洲電機	1,400	1,278.00	1,789,200
メディアスホールディングス	1,200	804.00	964,800
レスターホールディングス	1,400	2,538.00	3,553,200
ジオリーブグループ	200	1,179.00	235,800
大光	400	673.00	269,200
OCHIホールディングス	200	1,390.00	278,000
TOKAIホールディングス	9,000	984.00	8,856,000
黒谷	300	589.00	176,700
Cominix	200	760.00	152,000
三洋貿易	1,900	1,361.00	2,585,900
ビューティガレージ	600	2,387.00	1,432,200
ウイン・パートナーズ	1,100	1,185.00	1,303,500
ミタチ産業	300	1,044.00	313,200

シップヘルスケアホールディングス	6,000	2,352.50	14,115,000
明治電機工業	700	1,423.00	996,100
デリカフーズホールディングス	500	614.00	307,000
スターティアホールディングス	300	1,284.00	385,200
コメダホールディングス	4,100	2,753.00	11,287,300
ピーバンドットコム	200	381.00	76,200
アセンテック	700	527.00	368,900
富士興産	300	1,884.00	565,200
協栄産業	100	2,333.00	233,300
フルサト・マルカホールディングス	1,500	2,857.00	4,285,500
ヤマエグループホールディングス	1,000	3,760.00	3,760,000
小野建	1,700	1,689.00	2,871,300
南陽	200	2,038.00	407,600
佐鳥電機	800	1,899.00	1,519,200
エコートレーディング	200	1,461.00	292,200
伯東	1,000	5,190.00	5,190,000
コンドーテック	1,300	1,159.00	1,506,700
中山福	600	349.00	209,400
ナガイレーベン	2,100	2,149.00	4,512,900
三菱食品	1,600	4,405.00	7,048,000
松田産業	1,300	2,605.00	3,386,500
第一興商	6,400	2,271.00	14,534,400
メディパルホールディングス	17,200	2,540.00	43,688,000
S P K	800	1,799.00	1,439,200
萩原電気ホールディングス	700	4,605.00	3,223,500
アズワン	2,600	5,005.00	13,013,000
スズデン	600	2,173.00	1,303,800
シモジマ	1,200	1,183.00	1,419,600
ドウシシャ	1,600	2,108.00	3,372,800
小津産業	200	1,566.00	313,200
高速	1,000	2,049.00	2,049,000
たけびし	700	1,847.00	1,292,900
リックス	300	3,305.00	991,500
丸文	1,500	1,255.00	1,882,500
ハピネット	1,400	2,492.00	3,488,800
橋本総業ホールディングス	700	1,229.00	860,300

日本ライフライン	4,900	1,108.00	5,429,200	
タカショー	1,500	602.00	903,000	
I D O M	4,500	858.00	3,861,000	
進和	1,000	2,445.00	2,445,000	
エスケイジャパン	300	784.00	235,200	
ダイترون	700	2,877.00	2,013,900	
シークス	2,400	1,454.00	3,489,600	
田中商事	300	668.00	200,400	
オーハシテクニカ	900	1,769.00	1,592,100	
白銅	500	2,196.00	1,098,000	
ダイコー通産	100	1,106.00	110,600	
伊藤忠商事	109,300	5,692.00	622,135,600	
丸紅	138,300	2,336.00	323,068,800	
高島	700	921.00	644,700	
長瀬産業	7,600	2,274.00	17,282,400	
蝶理	1,100	3,040.00	3,344,000	
豊田通商	14,500	8,960.00	129,920,000	
三共生興	2,300	745.00	1,713,500	
兼松	6,900	2,028.00	13,993,200	
ツカモトコーポレーション	200	1,156.00	231,200	
三井物産	124,900	5,754.00	718,674,600	
日本紙パルプ商事	800	4,800.00	3,840,000	
カメイ	1,800	1,568.00	2,822,400	
東都水産	100	6,900.00	690,000	
O U Gホールディングス	200	2,404.00	480,800	
スターゼン	1,200	2,580.00	3,096,000	
山善	5,100	1,214.00	6,191,400	
椿本興業	400	5,440.00	2,176,000	
住友商事	100,400	3,199.00	321,179,600	
内田洋行	700	6,850.00	4,795,000	
三菱商事	109,500	6,998.00	766,281,000	
第一実業	1,600	2,026.00	3,241,600	
キヤノンマーケティングジャパン	3,900	3,722.00	14,515,800	
西華産業	700	2,210.00	1,547,000	
佐藤商事	1,200	1,500.00	1,800,000	
菱洋エレクトロ	1,600	3,555.00	5,688,000	

東京産業	1,600	846.00	1,353,600
ユアサ商事	1,300	4,140.00	5,382,000
神鋼商事	400	5,460.00	2,184,000
トルク	700	266.00	186,200
阪和興業	3,000	4,505.00	13,515,000
正栄食品工業	1,100	4,355.00	4,790,500
カナデン	1,300	1,513.00	1,966,900
R Y O D E N	1,400	2,495.00	3,493,000
岩谷産業	3,800	7,313.00	27,789,400
ナイス	300	1,432.00	429,600
ニチモウ	200	3,965.00	793,000
極東貿易	1,000	1,821.00	1,821,000
アステナホールディングス	3,200	526.00	1,683,200
三愛オブリ	4,000	1,600.00	6,400,000
稲畑産業	3,300	3,175.00	10,477,500
G S I クレオス	900	2,077.00	1,869,300
明和産業	2,000	654.00	1,308,000
クワザワホールディングス	400	539.00	215,600
ワキタ	2,800	1,516.00	4,244,800
東邦ホールディングス	4,600	3,461.00	15,920,600
サンゲツ	3,800	2,856.00	10,852,800
ミツウロコグループホールディングス	2,200	1,372.00	3,018,400
シナネンホールディングス	500	4,040.00	2,020,000
伊藤忠エネクス	4,200	1,545.00	6,489,000
サンリオ	4,700	7,187.00	33,778,900
サンワテクノス	900	2,259.00	2,033,100
リョーサン	1,200	4,645.00	5,574,000
新光商事	2,300	1,144.00	2,631,200
トーヨー	700	3,070.00	2,149,000
三信電気	700	2,303.00	1,612,100
東陽テクニカ	1,700	1,328.00	2,257,600
モスフードサービス	2,500	3,285.00	8,212,500
加賀電子	1,500	6,200.00	9,300,000
ソーダニッカ	1,300	1,066.00	1,385,800
立花エレテック	1,100	2,773.00	3,050,300
フォーバル	700	1,161.00	812,700

PAL TAC	2,200	5,021.00	11,046,200
三谷産業	3,000	332.00	996,000
太平洋興発	400	774.00	309,600
西本W i s m e t t a cホールディングス	400	6,090.00	2,436,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	2,053.00	205,300
コーア商事ホールディングス	1,000	734.00	734,000
K P Pグループホールディングス	4,400	660.00	2,904,000
ヤマタネ	800	2,192.00	1,753,600
丸紅建材リース	100	2,545.00	254,500
泉州電業	900	3,160.00	2,844,000
トラスコ中山	3,500	2,229.00	7,801,500
オートバックスセブン	5,800	1,508.00	8,746,400
モリト	1,200	1,329.00	1,594,800
加藤産業	2,100	4,360.00	9,156,000
北恵	300	999.00	299,700
イエローハット	2,700	1,731.00	4,673,700
J Kホールディングス	1,300	957.00	1,244,100
日伝	1,200	2,732.00	3,278,400
北沢産業	700	268.00	187,600
杉本商事	800	2,191.00	1,752,800
因幡電機産業	4,300	3,260.00	14,018,000
東テック	600	5,000.00	3,000,000
ミスミグループ本社	25,000	2,500.50	62,512,500
アルテック	600	244.00	146,400
タキヒヨー	300	1,013.00	303,900
蔵王産業	200	2,427.00	485,400
スズケン	6,300	4,544.00	28,627,200
ジェコス	1,000	956.00	956,000
グローセル	1,900	453.00	860,700
ローソン	3,500	7,049.00	24,671,500
サンエー	1,300	4,550.00	5,915,000
カワチ薬品	1,300	2,401.00	3,121,300
エービーシー・マート	7,300	2,460.00	17,958,000
ハードオフコーポレーション	600	1,429.00	857,400
アスクル	3,400	2,042.00	6,942,800
ゲオホールディングス	1,900	2,389.00	4,539,100

アダストリア	2,000	3,210.00	6,420,000
ジーフット	900	279.00	251,100
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	709.00	141,800
くら寿司	2,000	3,615.00	7,230,000
キャンドウ	600	2,515.00	1,509,000
I Kホールディングス	400	354.00	141,600
パルグループホールディングス	3,300	1,995.00	6,583,500
エディオン	6,600	1,549.00	10,223,400
サーラコーポレーション	3,500	750.00	2,625,000
ワッツ	500	552.00	276,000
ハローズ	800	4,295.00	3,436,000
フジオフードグループ本社	1,900	1,416.00	2,690,400
あみやき亭	400	3,720.00	1,488,000
ひらまつ	2,400	249.00	597,600
大黒天物産	500	6,130.00	3,065,000
ハニーズホールディングス	1,300	1,515.00	1,969,500
ファーマライズホールディングス	200	649.00	129,800
アルペン	1,400	1,958.00	2,741,200
ハブ	300	736.00	220,800
クオールホールディングス	2,300	1,549.00	3,562,700
ジーンズホールディングス	1,000	4,115.00	4,115,000
ビックカメラ	8,800	1,156.00	10,172,800
DCMホールディングス	8,800	1,180.00	10,384,000
ペッパーフードサービス	4,100	112.00	459,200
Monotaro	23,500	1,455.00	34,192,500
東京一番フーズ	300	503.00	150,900
J. フロント リテイリング	19,000	1,458.00	27,702,000
ドトール・日レスホールディングス	3,000	2,186.00	6,558,000
マツキヨココカラ&カンパニー	30,200	2,625.50	79,290,100
ブロンコビリー	1,000	3,090.00	3,090,000
ZOZO	11,000	3,024.00	33,264,000
トレジャー・ファクトリー	800	1,201.00	960,800
物語コーポレーション	2,800	4,065.00	11,382,000
三越伊勢丹ホールディングス	27,900	1,690.00	47,151,000
Hamee	600	964.00	578,400
マーケットエンタープライズ	100	1,399.00	139,900

ウエルシアホールディングス	8,600	2,456.00	21,121,600
クリエイトSDホールディングス	2,700	3,205.00	8,653,500
丸善CHIホールディングス	1,200	330.00	396,000
ミサワ	200	627.00	125,400
ティーライフ	100	1,363.00	136,300
チムニー	300	1,417.00	425,100
シュッピン	1,500	1,059.00	1,588,500
オイシックス・ラ・大地	2,300	1,272.00	2,925,600
ネクステージ	3,800	2,165.00	8,227,000
ジョイフル本田	4,800	1,770.00	8,496,000
鳥貴族ホールディングス	600	3,010.00	1,806,000
ホットランド	1,300	2,001.00	2,601,300
すかいらーくホールディングス	22,700	2,308.50	52,402,950
SFPホールディングス	900	2,282.00	2,053,800
綿半ホールディングス	1,300	1,352.00	1,757,600
ヨシックスホールディングス	300	2,857.00	857,100
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	4,700	1,041.00	4,892,700
ゴルフダイジェスト・オンライン	800	713.00	570,400
B E E N O S	700	1,527.00	1,068,900
あさひ	1,500	1,285.00	1,927,500
日本調剤	1,100	1,265.00	1,391,500
コスモス薬品	1,600	15,595.00	24,952,000
トーエル	400	696.00	278,400
セブン&アイ・ホールディングス	57,200	5,620.00	321,464,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	11,200	1,032.00	11,558,400
ツルハホールディングス	3,500	10,845.00	37,957,500
サンマルクホールディングス	1,300	1,928.00	2,506,400
フェリシモ	200	915.00	183,000
トリドールホールディングス	4,600	3,688.00	16,964,800
TOKYO BASE	2,200	306.00	673,200
ウイルプラスホールディングス	200	1,219.00	243,800
JMホールディングス	1,300	2,006.00	2,607,800
サツドラホールディングス	500	774.00	387,000
アレンザホールディングス	1,300	1,006.00	1,307,800
串カツ田中ホールディングス	500	1,711.00	855,500

バロックジャパンリミテッド	1,300	792.00	1,029,600	
クスリのアオキホールディングス	1,500	9,720.00	14,580,000	
力の源ホールディングス	800	1,920.00	1,536,000	
FOOD & LIFE COMPANIE	8,900	2,629.00	23,398,100	
メディカルシステムネットワーク	1,900	469.00	891,100	
一家ホールディングス	300	667.00	200,100	
ジャパクラフトホールディングス	600	185.00	111,000	
はるやまホールディングス	500	533.00	266,500	
ノジマ	4,900	1,417.00	6,943,300	
カップ・クリエイト	2,600	1,583.00	4,115,800	
ライトオン	700	432.00	302,400	
良品計画	18,100	2,179.00	39,439,900	
パリミキホールディングス	1,300	378.00	491,400	
アドヴァングループ	1,600	1,052.00	1,683,200	
アルビス	600	2,558.00	1,534,800	
コナカ	1,100	391.00	430,100	
ハウス オブ ローゼ	100	1,596.00	159,600	
G-7ホールディングス	1,800	1,164.00	2,095,200	
イオン北海道	5,000	885.00	4,425,000	
コジマ	2,800	645.00	1,806,000	
ヒマラヤ	300	918.00	275,400	
コーナン商事	2,000	3,880.00	7,760,000	
エコス	600	2,160.00	1,296,000	
ワタミ	1,800	1,142.00	2,055,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33,500	3,056.00	102,376,000	
西松屋チェーン	3,300	1,886.00	6,223,800	
ゼンショーホールディングス	8,200	8,089.00	66,329,800	
ハークスレイ	300	697.00	209,100	
サイゼリヤ	2,500	5,880.00	14,700,000	
VTホールディングス	6,400	510.00	3,264,000	
魚力	600	2,206.00	1,323,600	
フジ・コーポレーション	800	1,723.00	1,378,400	
ユナイテッドアローズ	2,000	1,917.00	3,834,000	
ハイデイ日高	2,500	2,746.00	6,865,000	
YU-WA Creation Holdings	600	156.00	93,600	

コロワイド	7,100	2,384.00	16,926,400
壺番屋	1,300	5,420.00	7,046,000
P L A N T	200	1,246.00	249,200
スギホールディングス	3,300	6,070.00	20,031,000
薬王堂ホールディングス	800	2,718.00	2,174,400
スクロール	2,500	924.00	2,310,000
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,903.00	3,044,800
木曾路	2,500	2,696.00	6,740,000
S R S ホールディングス	2,800	1,031.00	2,886,800
千趣会	3,100	409.00	1,267,900
リテールパートナーズ	2,500	1,757.00	4,392,500
ケーヨー	2,300	1,298.00	2,985,400
上新電機	1,700	2,353.00	4,000,100
日本瓦斯	8,800	2,413.50	21,238,800
ロイヤルホールディングス	2,900	2,594.00	7,522,600
東天紅	100	809.00	80,900
いなげや	1,600	1,602.00	2,563,200
チヨダ	1,600	826.00	1,321,600
ライフコーポレーション	1,800	3,450.00	6,210,000
リンガーハット	2,200	2,319.00	5,101,800
M r M a x H D	2,100	620.00	1,302,000
A O K I ホールディングス	3,600	1,014.00	3,650,400
オークワ	2,400	838.00	2,011,200
コメリ	2,600	3,190.00	8,294,000
青山商事	3,600	1,494.00	5,378,400
しまむら	1,900	15,060.00	28,614,000
はせがわ	500	330.00	165,000
高島屋	11,500	2,057.00	23,655,500
松屋	2,800	927.00	2,595,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	7,300	1,690.00	12,337,000
近鉄百貨店	700	2,692.00	1,884,400
丸井グループ	11,000	2,430.50	26,735,500
アクシアル リテイリング	1,100	3,775.00	4,152,500
イオン	56,200	3,211.00	180,458,200
イズミ	2,900	3,805.00	11,034,500
平和堂	2,800	2,345.00	6,566,000

フジ	2,600	1,904.00	4,950,400
ヤオコー	1,900	7,625.00	14,487,500
ゼビオホールディングス	2,300	986.00	2,267,800
ケーズホールディングス	11,700	1,311.00	15,338,700
O l y m p i c グループ	500	509.00	254,500
日産東京販売ホールディングス	1,500	465.00	697,500
シルバーライフ	400	1,023.00	409,200
Genky Drug Stores	700	5,420.00	3,794,000
ナルミヤ・インターナショナル	200	1,146.00	229,200
ブックオフグループホールディングス	900	1,037.00	933,300
ギフトホールディングス	700	2,196.00	1,537,200
アインホールディングス	2,300	4,197.00	9,653,100
元気寿司	1,000	3,530.00	3,530,000
ヤマダホールディングス	51,000	434.30	22,149,300
アーケランズ	4,900	1,624.00	7,957,600
ニトリホールディングス	6,000	16,345.00	98,070,000
愛眼	800	172.00	137,600
ケーユーホールディングス	800	1,112.00	889,600
吉野家ホールディングス	6,100	3,492.00	21,301,200
松屋フーズホールディングス	800	4,510.00	3,608,000
サガミホールディングス	2,500	1,351.00	3,377,500
関西フードマーケット	1,100	1,385.00	1,523,500
王将フードサービス	1,200	7,980.00	9,576,000
ミニストップ	1,200	1,511.00	1,813,200
アークス	3,000	2,797.00	8,391,000
バローホールディングス	3,200	2,249.00	7,196,800
ベルク	800	6,880.00	5,504,000
大庄	700	1,281.00	896,700
ファーストリテイリング	7,500	34,720.00	260,400,000
サンドラッグ	5,600	4,019.00	22,506,400
サックスパー ホールディングス	1,400	918.00	1,285,200
ヤマザワ	200	1,259.00	251,800
やまや	200	2,886.00	577,200
ベルーナ	4,000	627.00	2,508,000
いよぎんホールディングス	18,400	1,076.50	19,807,600
しずおかフィナンシャルグループ	34,300	1,267.50	43,475,250

ちゅうぎんフィナンシャルグループ	13,000	1,209.50	15,723,500	
楽天銀行	5,400	2,620.00	14,148,000	
京都フィナンシャルグループ	4,900	8,753.00	42,889,700	
島根銀行	200	550.00	110,000	
じもとホールディングス	700	478.00	334,600	
めぶきフィナンシャルグループ	76,600	455.50	34,891,300	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,000	4,460.00	8,920,000	
九州フィナンシャルグループ	29,900	960.10	28,706,990	
ゆうちょ銀行	169,600	1,400.00	237,440,000	
富山第一銀行	4,900	992.00	4,860,800	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	82,800	694.80	57,529,440	
西日本フィナンシャルホールディングス	8,700	1,889.00	16,434,300	
三十三フィナンシャルグループ	1,400	1,961.00	2,745,400	
第四北越フィナンシャルグループ	2,400	3,905.00	9,372,000	
ひろぎんホールディングス	22,000	972.10	21,386,200	
おきなわフィナンシャルグループ	1,300	2,557.00	3,324,100	
十六フィナンシャルグループ	2,000	4,065.00	8,130,000	
北國フィナンシャルホールディングス	1,600	4,765.00	7,624,000	
プロクレアホールディングス	1,800	1,978.00	3,560,400	
あいちフィナンシャルグループ	2,400	2,431.00	5,834,400	
あおぞら銀行	11,100	3,023.00	33,555,300	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	966,500	1,269.50	1,226,971,750	代用有価証券 100,000株
りそなホールディングス	180,000	794.10	142,938,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	27,700	5,664.00	156,892,800	
三井住友フィナンシャルグループ	109,700	7,340.00	805,198,000	代用有価証券 10,000株
千葉銀行	43,000	1,112.00	47,816,000	
群馬銀行	29,900	716.50	21,423,350	
武蔵野銀行	2,200	2,871.00	6,316,200	
千葉興業銀行	2,500	989.00	2,472,500	
筑波銀行	6,700	298.00	1,996,600	
七十七銀行	4,500	3,450.00	15,525,000	
秋田銀行	1,000	2,132.00	2,132,000	
山形銀行	1,700	1,198.00	2,036,600	
岩手銀行	1,000	2,802.00	2,802,000	
東邦銀行	12,200	298.00	3,635,600	

東北銀行	400	1,222.00	488,800
ふくおかフィナンシャルグループ	13,400	3,950.00	52,930,000
スルガ銀行	13,600	648.00	8,812,800
八十二銀行	33,100	876.00	28,995,600
山梨中央銀行	1,700	1,963.00	3,337,100
大垣共立銀行	3,000	2,106.00	6,318,000
福井銀行	1,400	1,636.00	2,290,400
清水銀行	600	1,692.00	1,015,200
富山銀行	100	1,762.00	176,200
滋賀銀行	2,600	4,060.00	10,556,000
南都銀行	2,300	2,690.00	6,187,000
百五銀行	14,500	578.00	8,381,000
紀陽銀行	5,500	1,594.00	8,767,000
ほくほくフィナンシャルグループ	9,500	1,785.50	16,962,250
山陰合同銀行	9,600	1,042.00	10,003,200
鳥取銀行	300	1,354.00	406,200
百十四銀行	1,500	2,964.00	4,446,000
四国銀行	2,200	1,059.00	2,329,800
阿波銀行	2,200	2,472.00	5,438,400
大分銀行	900	2,791.00	2,511,900
宮崎銀行	900	2,929.00	2,636,100
佐賀銀行	900	2,053.00	1,847,700
琉球銀行	3,300	1,250.00	4,125,000
セブン銀行	48,300	303.10	14,639,730
みずほフィナンシャルグループ	208,300	2,550.00	531,165,000
高知銀行	300	1,035.00	310,500
山口フィナンシャルグループ	15,100	1,390.50	20,996,550
名古屋銀行	1,000	6,040.00	6,040,000
北洋銀行	23,400	403.00	9,430,200
大光銀行	300	1,466.00	439,800
愛媛銀行	2,100	1,134.00	2,381,400
トマト銀行	300	1,180.00	354,000
京葉銀行	6,500	682.00	4,433,000
栃木銀行	7,700	356.00	2,741,200
北日本銀行	500	2,332.00	1,166,000
東和銀行	2,800	701.00	1,962,800

福島銀行	900	276.00	248,400
大東銀行	400	795.00	318,000
トモニホールディングス	12,500	517.00	6,462,500
フィデアホールディングス	1,600	1,630.00	2,608,000
池田泉州ホールディングス	21,400	385.00	8,239,000
F P G	5,200	1,491.00	7,753,200
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,200	1,580.00	1,896,000
マーキュリアホールディングス	400	762.00	304,800
S B I ホールディングス	22,600	3,296.00	74,489,600
ジャフコ グループ	4,600	1,635.50	7,523,300
大和証券グループ本社	119,600	961.10	114,947,560
野村ホールディングス	259,600	616.70	160,095,320
岡三証券グループ	13,500	697.00	9,409,500
丸三証券	5,200	847.00	4,404,400
東洋証券	4,100	305.00	1,250,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18,300	541.00	9,900,300
光世証券	200	542.00	108,400
水戸証券	4,500	442.00	1,989,000
いちよし証券	2,900	716.00	2,076,400
松井証券	7,600	759.00	5,768,400
マネックスグループ	15,100	663.00	10,011,300
極東証券	2,100	1,028.00	2,158,800
岩井コスモホールディングス	1,800	1,772.00	3,189,600
アイザワ証券グループ	2,300	1,199.00	2,757,700
マネーパートナーズグループ	900	285.00	256,500
スパークス・グループ	1,700	1,488.00	2,529,600
かんぽ生命保険	15,700	2,882.00	45,247,400
F P パートナー	300	4,225.00	1,267,500
S O M P O ホールディングス	24,500	6,670.00	163,415,000
アニコム ホールディングス	5,200	548.00	2,849,600
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	34,600	5,727.00	198,154,200
第一生命ホールディングス	75,400	3,192.00	240,676,800
東京海上ホールディングス	152,500	3,494.00	532,835,000
T & D ホールディングス	44,900	2,716.00	121,948,400
アドバンスクリエイト	900	984.00	885,600

全国保証	4,000	4,877.00	19,508,000
あんしん保証	300	287.00	86,100
ジェイリース	400	1,915.00	766,000
イントラスト	300	826.00	247,800
日本モーゲージサービス	500	522.00	261,000
C a s a	300	828.00	248,400
アルヒ	1,500	815.00	1,222,500
プレミアグループ	2,600	1,639.00	4,261,400
ネットプロテクションズホールディングス	5,100	285.00	1,453,500
クレディセゾン	9,800	2,309.50	22,633,100
芙蓉総合リース	1,400	12,525.00	17,535,000
みずほリース	2,600	4,940.00	12,844,000
東京センチュリー	2,900	5,789.00	16,788,100
日本証券金融	5,700	1,575.00	8,977,500
アイフル	22,700	376.00	8,535,200
リコーリース	1,500	4,665.00	6,997,500
イオンフィナンシャルサービス	8,800	1,249.00	10,991,200
アコム	27,500	358.70	9,864,250
ジャックス	1,600	5,240.00	8,384,000
オリエントコーポレーション	5,100	1,072.00	5,467,200
オリックス	94,100	2,711.00	255,105,100
三菱HCキャピタル	68,800	999.60	68,772,480
九州リースサービス	300	977.00	293,100
日本取引所グループ	40,300	3,173.00	127,871,900
イー・ギャランティ	2,500	1,810.00	4,525,000
アサックス	400	656.00	262,400
NECキャピタルソリューション	700	3,185.00	2,229,500
大東建託	5,700	16,120.00	91,884,000
いちご	18,200	342.00	6,224,400
日本駐車場開発	16,900	208.00	3,515,200
スター・マイカ・ホールディングス	2,000	630.00	1,260,000
SREホールディングス	700	2,503.00	1,752,100
ADワークスグループ	2,700	259.00	699,300
ヒューリック	36,100	1,422.50	51,352,250
野村不動産ホールディングス	8,600	3,667.00	31,536,200
三重交通グループホールディングス	3,500	567.00	1,984,500

サムティ	2,500	2,502.00	6,255,000
ディア・ライフ	2,700	771.00	2,081,700
コーセーアールイー	400	1,001.00	400,400
地主	1,200	2,016.00	2,419,200
プレサンスコーポレーション	2,500	1,667.00	4,167,500
THEグローバル社	800	377.00	301,600
ハウスコム	200	809.00	161,800
JPMC	1,000	1,124.00	1,124,000
サンセイランディック	300	1,025.00	307,500
エストラスト	200	627.00	125,400
フージャースホールディングス	2,500	1,078.00	2,695,000
オープンハウスグループ	5,700	5,036.00	28,705,200
東急不動産ホールディングス	46,500	925.00	43,012,500
飯田グループホールディングス	14,800	2,454.00	36,319,200
イーグランド	200	1,474.00	294,800
ムゲンエステート	700	1,062.00	743,400
ビーロッド	700	835.00	584,500
ファーストブラザーズ	300	1,141.00	342,300
A n d D oホールディングス	1,000	1,010.00	1,010,000
シーアールイー	900	1,580.00	1,422,000
ケイアイスター不動産	800	4,320.00	3,456,000
アグレ都市デザイン	200	1,488.00	297,600
グッドコムアセット	1,500	924.00	1,386,000
ジェイ・エス・ビー	800	2,368.00	1,894,400
ロードスターキャピタル	1,100	2,063.00	2,269,300
テンポイノベーション	300	1,122.00	336,600
グローバル・リンク・マネジメント	200	1,971.00	394,200
フェイスネットワーク	300	1,336.00	400,800
パーク24	10,100	1,734.00	17,513,400
パラカ	600	2,009.00	1,205,400
ミガロホールディングス	200	1,232.00	246,400
三井不動産	71,400	3,459.00	246,972,600
三菱地所	101,000	1,986.50	200,636,500
平和不動産	2,500	3,995.00	9,987,500
東京建物	13,500	2,075.00	28,012,500
京阪神ビルディング	3,000	1,405.00	4,215,000

住友不動産	22,300	4,005.00	89,311,500
テーオーシー	2,900	638.00	1,850,200
東京楽天地	300	4,215.00	1,264,500
スターツコーポレーション	2,300	2,935.00	6,750,500
フジ住宅	2,100	713.00	1,497,300
空港施設	2,400	570.00	1,368,000
明和地所	900	1,182.00	1,063,800
ゴールドクレスト	1,300	2,117.00	2,752,100
エスリード	800	3,120.00	2,496,000
日神グループホールディングス	2,700	524.00	1,414,800
日本エスコン	3,000	886.00	2,658,000
MIRARTHホールディングス	7,300	447.00	3,263,100
AVANTIA	600	840.00	504,000
イオンモール	8,000	1,739.50	13,916,000
毎日コムネット	400	710.00	284,000
ファースト住建	400	1,093.00	437,200
カチタス	4,200	2,228.00	9,357,600
トーセイ	2,600	1,937.00	5,036,200
サンフロンティア不動産	2,400	1,481.00	3,554,400
FJネクストホールディングス	1,700	1,062.00	1,805,400
インテリックス	400	505.00	202,000
ランドビジネス	600	306.00	183,600
グランディハウス	1,200	625.00	750,000
日本空港ビルディング	5,500	6,945.00	38,197,500
明豊ファシリティワークス	500	786.00	393,000
LIFULL	5,600	232.00	1,299,200
MIXI	3,500	2,333.00	8,165,500
ジェイエイシーリクルートメント	1,500	2,491.00	3,736,500
日本M&Aセンターホールディングス	25,700	680.80	17,496,560
メンバーズ	600	1,179.00	707,400
中広	100	429.00	42,900
UTグループ	2,100	2,086.00	4,380,600
アイティメディア	600	992.00	595,200
E・Jホールディングス	900	1,626.00	1,463,400
オープンアップグループ	4,800	1,945.00	9,336,000
コンダカホールディングス	4,900	1,049.00	5,140,100

アルトナー	400	1,761.00	704,400
パソナグループ	2,000	1,402.00	2,804,000
CDS	200	1,722.00	344,400
リンクアンドモチベーション	4,600	423.00	1,945,800
エス・エム・エス	5,600	2,585.00	14,476,000
サニーサイドアップグループ	300	828.00	248,400
パーソルホールディングス	163,900	247.40	40,548,860
リニカル	600	609.00	365,400
クックパッド	4,500	114.00	513,000
エスクリ	300	268.00	80,400
アイ・ケイ・ケイホールディングス	400	657.00	262,800
学情	800	1,748.00	1,398,400
スタジオアリス	800	2,037.00	1,629,600
シミックホールディングス	800	1,719.00	1,375,200
エプロ	300	773.00	231,900
NJS	400	2,867.00	1,146,800
総合警備保障	26,900	866.80	23,316,920
カカコム	10,600	1,470.50	15,587,300
アイロムグループ	600	1,737.00	1,042,200
セントケア・ホールディング	1,200	866.00	1,039,200
サイネックス	200	847.00	169,400
ルネサンス	1,200	894.00	1,072,800
ディップ	2,500	3,055.00	7,637,500
デジタルホールディングス	800	1,057.00	845,600
新日本科学	1,500	1,835.00	2,752,500
キャリアデザインセンター	200	1,977.00	395,400
ベネフィット・ワン	5,600	1,158.00	6,484,800
エムスリー	31,800	2,588.50	82,314,300
ツカダ・グローバルホールディング	600	400.00	240,000
プラス	100	637.00	63,700
アウトソーシング	10,300	1,189.50	12,251,850
ウェルネット	700	560.00	392,000
ワールドホールディングス	700	2,394.00	1,675,800
ディー・エヌ・エー	5,700	1,510.50	8,609,850
博報堂DYホールディングス	20,500	1,275.00	26,137,500
ぐるなび	3,100	305.00	945,500

タカミヤ	2,200	510.00	1,122,000
ジャパンベストレスキューシステム	800	607.00	485,600
ファンコミュニケーションズ	2,200	402.00	884,400
ライク	600	1,394.00	836,400
A o b a - B B T	300	399.00	119,700
エスプール	4,600	383.00	1,761,800
W D B ホールディングス	800	2,264.00	1,811,200
ティア	500	449.00	224,500
C D G	100	1,208.00	120,800
アドウェイズ	2,200	494.00	1,086,800
バリューコマース	1,400	1,242.00	1,738,800
インフォマート	16,800	434.00	7,291,200
J P ホールディングス	4,100	352.00	1,443,200
エコナックホールディングス	700	141.00	98,700
C L ホールディングス	400	809.00	323,600
プレステージ・インターナショナル	7,600	642.00	4,879,200
アミューズ	1,000	1,512.00	1,512,000
ドリームインキュベータ	600	2,892.00	1,735,200
クイック	1,100	2,195.00	2,414,500
T A C	400	200.00	80,000
電通グループ	15,800	4,503.00	71,147,400
テイクアンドギヴ・ニーズ	600	936.00	561,600
ぴあ	500	3,615.00	1,807,500
イオンファンタジー	600	2,738.00	1,642,800
シーティーエス	2,000	668.00	1,336,000
ネクシィーズグループ	300	836.00	250,800
H. U. グループホールディングス	4,700	2,526.00	11,872,200
アルプス技研	1,500	2,660.00	3,990,000
日本空調サービス	1,700	791.00	1,344,700
オリエンタルランド	85,300	5,292.00	451,407,600
ダスキン	3,600	3,199.00	11,516,400
明光ネットワークジャパン	1,900	706.00	1,341,400
ファルコホールディングス	700	2,033.00	1,423,100
秀英予備校	200	385.00	77,000
ラウンドワン	15,100	556.00	8,395,600
リゾートトラスト	7,000	2,194.00	15,358,000

ビー・エム・エル	2,000	2,888.00	5,776,000
リソー教育	8,200	246.00	2,017,200
早稲田アカデミー	900	1,507.00	1,356,300
ユー・エス・エス	18,100	2,727.00	49,358,700
東京個別指導学院	1,900	506.00	961,400
サイバーエージェント	35,600	841.40	29,953,840
楽天グループ	138,000	568.80	78,494,400
クリーク・アンド・リバー社	800	2,037.00	1,629,600
SBIグローバルアセットマネジメント	3,100	561.00	1,739,100
テー・オー・ダブリュー	3,100	317.00	982,700
山田コンサルティンググループ	700	1,611.00	1,127,700
セントラルスポーツ	600	2,409.00	1,445,400
フルキャストホールディングス	1,600	1,834.00	2,934,400
エン・ジャパン	2,600	2,321.00	6,034,600
リソルホールディングス	100	5,210.00	521,000
テクノプロ・ホールディングス	9,500	3,287.00	31,226,500
アトラグループ	200	216.00	43,200
アイ・アールジャパンホールディングス	800	1,476.00	1,180,800
Keepers 技研	1,000	6,410.00	6,410,000
ファーストロジック	200	490.00	98,000
三機サービス	100	1,149.00	114,900
Gunosy	1,300	674.00	876,200
デザインワン・ジャパン	200	151.00	30,200
イー・ガーディアン	600	1,692.00	1,015,200
リブセンス	400	303.00	121,200
ジャパンマテリアル	4,900	2,310.00	11,319,000
ベクトル	2,000	1,131.00	2,262,000
ウチヤマホールディングス	400	356.00	142,400
チャーム・ケア・コーポレーション	1,300	1,137.00	1,478,100
キャリアリンク	600	2,080.00	1,248,000
I B J	1,300	651.00	846,300
アサンテ	800	1,605.00	1,284,000
バリューHR	1,400	1,306.00	1,828,400
M&Aキャピタルパートナーズ	1,300	2,195.00	2,853,500
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,055.00	738,500
ERIホールディングス	200	1,657.00	331,400

アビスト	100	3,085.00	308,500
シグマクシス・ホールディングス	2,200	1,386.00	3,049,200
ウィルグループ	1,300	1,094.00	1,422,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,100	140.00	154,000
メドピア	1,400	1,014.00	1,419,600
レアジョブ	200	940.00	188,000
リクルートホールディングス	119,300	4,929.00	588,029,700
エラン	2,100	778.00	1,633,800
土木管理総合試験所	400	321.00	128,400
日本郵政	189,300	1,335.00	252,715,500
ベルシステム24ホールディングス	1,800	1,582.00	2,847,600
鎌倉新書	1,400	602.00	842,800
SMN	200	312.00	62,400
一蔵	100	574.00	57,400
グローバルキッズCOMPANY	200	655.00	131,000
エアトリ	1,200	1,912.00	2,294,400
アトラエ	900	1,037.00	933,300
ストライク	700	3,890.00	2,723,000
ソラスト	4,400	603.00	2,653,200
セラク	500	1,278.00	639,000
インソース	3,500	967.00	3,384,500
ベイカレント・コンサルティング	11,800	4,310.00	50,858,000
Orchestra Holdings	400	1,019.00	407,600
アイモバイル	2,100	474.00	995,400
キャリアインデックス	300	263.00	78,900
MS-Japan	500	1,180.00	590,000
船場	200	942.00	188,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,200	2,079.00	10,810,800
フルテック	100	1,155.00	115,500
グリーンズ	300	1,546.00	463,800
ツナググループ・ホールディングス	300	771.00	231,300
GameWith	300	307.00	92,100
MS&Consulting	100	677.00	67,700
ウェルビー	900	628.00	565,200
エル・ティー・エス	200	3,205.00	641,000

ミダックホールディングス	1,000	1,846.00	1,846,000
キュービーネットホールディングス	800	1,653.00	1,322,400
R P Aホールディングス	2,300	295.00	678,500
スプリックス	300	807.00	242,100
マネジメントソリューションズ	700	2,835.00	1,984,500
プロレド・パートナーズ	400	402.00	160,800
a n d f a c t o r y	300	346.00	103,800
テノ.ホールディングス	100	482.00	48,200
フロンティア・マネジメント	400	1,652.00	660,800
ピアラ	200	411.00	82,200
コプロ・ホールディングス	300	1,252.00	375,600
ギークス	100	663.00	66,300
アンビスホールディングス	1,700	2,852.00	4,848,400
カーブスホールディングス	4,500	672.00	3,024,000
フォーラムエンジニアリング	1,100	1,348.00	1,482,800
F a s t F i t n e s s J a p a n	600	1,274.00	764,400
ダイレクトマーケティングミックス	1,700	439.00	746,300
ポピンズ	200	1,231.00	246,200
L I T A L I C O	1,200	2,116.00	2,539,200
アドバンテッジリスクマネジメント	500	431.00	215,500
リログループ	8,100	1,524.00	12,344,400
東祥	1,100	920.00	1,012,000
I D & Eホールディングス	1,000	3,360.00	3,360,000
ビーウィズ	400	2,091.00	836,400
T R Eホールディングス	3,100	1,172.00	3,633,200
人・夢・技術グループ	600	1,705.00	1,023,000
N I S S Oホールディングス	1,400	773.00	1,082,200
大栄環境	2,900	2,118.00	6,142,200
日本管財ホールディングス	1,700	2,526.00	4,294,200
M & A総研ホールディングス	800	3,660.00	2,928,000
エイチ・アイ・エス	4,700	1,735.00	8,154,500
ラックランド	700	2,852.00	1,996,400
共立メンテナンス	2,500	6,029.00	15,072,500
イチネンホールディングス	1,700	1,454.00	2,471,800
建設技術研究所	800	4,750.00	3,800,000
スペース	1,000	917.00	917,000

燦ホールディングス	1,500	1,062.00	1,593,000	
スバル興業	100	12,980.00	1,298,000	
東京テアトル	300	1,077.00	323,100	
タナベコンサルティンググループ	500	1,127.00	563,500	
ナガワ	500	6,590.00	3,295,000	
東京都競馬	1,400	4,195.00	5,873,000	
常磐興産	300	1,233.00	369,900	
カナモト	2,500	2,494.00	6,235,000	
ニシオホールディングス	1,500	3,510.00	5,265,000	
トランス・コスモス	2,000	3,155.00	6,310,000	
乃村工藝社	7,100	883.00	6,269,300	
藤田観光	700	4,120.00	2,884,000	
KNT-CTホールディングス	1,000	1,284.00	1,284,000	
トーカイ	1,400	1,923.00	2,692,200	
白洋舎	100	2,549.00	254,900	
セコム	16,400	10,580.00	173,512,000	
セントラル警備保障	900	2,606.00	2,345,400	
丹青社	3,200	861.00	2,755,200	
メイテックグループホールディングス	5,800	2,762.50	16,022,500	
応用地質	1,500	2,389.00	3,583,500	
船井総研ホールディングス	3,300	2,564.00	8,461,200	
進学会ホールディングス	200	272.00	54,400	
オオバ	600	934.00	560,400	
いであ	200	1,639.00	327,800	
学究社	600	2,024.00	1,214,400	
ベネッセホールディングス	5,400	1,779.50	9,609,300	
イオンディライト	1,800	3,400.00	6,120,000	
ナック	700	979.00	685,300	
ダイセキ	3,300	4,295.00	14,173,500	
ステップ	600	1,882.00	1,129,200	
合 計	23,598,300		52,617,187,660	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年11月30日現在です。

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	4,506,222,147円
II 負債総額	47,683,065円
III 純資産総額（I－II）	4,458,539,082円
IV 発行済口数	1,372,960,563口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.2474円

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	53,493,614,003円
II 負債総額	67,611,199円
III 純資産総額（I－II）	53,426,002,804円
IV 発行済口数	21,980,392,829口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.4306円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行いません。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年11月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2023年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	839	275,105
株式投資信託	786	236,623
単位型	306	9,533
追加型	480	227,089
公社債投資信託	53	38,482
単位型	40	994
追加型	13	37,488

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）並びに同規則第 38 条及び第 57 条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 64 期事業年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 65 期中間会計期間（2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	※4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	※3	1,048	※3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	※2	998	※2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	244	※1	245
器具備品	※1	153	※1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	651	433
未払金	9,693	7,557
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,783	6,586
その他未払金	831	892
未払費用	※3 5,572	※3 4,227
未払法人税等	2,354	-
未払消費税等	※4 3,669	-
賞与引当金	3,958	2,563
役員賞与引当金	5	218
訴訟損失引当金	7,847	-
その他	1,330	647
流動負債合計	35,083	15,648
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,424
賞与引当金	423	437
役員賞与引当金	-	16
その他	390	181
固定負債合計	2,209	2,059
負債合計	37,292	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,901	79,307
利益剰余金合計	68,901	79,307
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	89,417	99,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,056
繰延ヘッジ損益	△731	△488
評価・換算差額等合計	1,618	1,567
純資産合計	91,035	101,391
負債純資産合計	128,328	119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3
調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

(単位：百万円)

	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	※ 1	5,257	※ 1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		—
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		—		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		—		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				
投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		—
訴訟損失引当金戻入額		—	※ 3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		—
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	※ 2	△329		—
法人税等調整額		△1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,944	6,944	—	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	10,406	10,406	—	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 806 1021 884"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

(重要な会計上の見積り)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を 7,847 百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。
 - (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
 - (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	—	432,300	—	—
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	—	928,000	88,000	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	—	956,000	816,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	—	1,071,000	1,536,000	—
合計		5,827,300	—	3,387,300	2,440,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

第 64 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016 年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,391,800	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)217,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)752,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(リース取引関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	911 百万円	1 年内	899 百万円
1 年超	4,324 百万円	1 年超	3,425 百万円
合計	5,236 百万円	合計	4,324 百万円

(金融商品関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	△262	—	—	△262
通貨関連 (*3)	—	△1,066	—	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	—	△1,329

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連(*2)	△246	—	—	△246
通貨関連(*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

(デリバティブ取引関係)

第 63 期(2022 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		5,445	-	△ 367
	豪ドル		222	-	△ 20
	香港ドル		1,097	-	△ 59
	人民元		5,185	-	△ 324
	ユーロ	35	-	△ 0	
合計			11,986	-	△ 772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	△ 246	△ 246
合計		10,970	-	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	3,275	-	△ 24	△ 24
合計		3,275	-	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	-	△280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	△34
	人民元		5,822	-	△1
	ユーロ		234	-	△10
合計			12,994	-	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185

(退職給付関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,352</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>
退職給付引当金	1,395
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>150</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244 百万円でありました。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424
退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	88,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,437,000 株	普通株式 4,409,000 株
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利確定条件	2018 年 7 月 15 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から 1 年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則とし て従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2018 年 7 月 15 日から 2026 年 7 月 31 日まで	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで

	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,422,000 株
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 344 百万円

(税効果会計関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	訴訟損失引当金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	評価性引当金(注)		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により 1,377 百万円減少しております。		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当金の減少		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(関連当事者情報)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	2,019 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注 1)	44 (USD 397 千)	未収収益	10 (USD 86 千)
							資金の返済 (円貸建) (注 1)	577	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (円貸建) (注 1)	3	未収収益	—
							資金の貸付 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	2,788 (SGD 33,000 千)	関係会社 短期 貸付金	2,985 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	23 (SGD 266 千)	未収収益	23 (SGD 266 千)
							減資 (注 2)	9,149 (SGD 110,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	3,788 (USD 34,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠 5,300 百万円 (若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko Asset Management International Limited の行った 110,000 千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- 3 Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2021 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450 百万円
負債合計	6,257 百万円
純資産合計	28,192 百万円

営業収益	18,176 百万円
税引前当期純利益	5,587 百万円
当期純利益	3,956 百万円

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (シンガポールド ル貸建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールド ル貸建) (注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済 (米国ドル貸建) (注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (米国ドル貸建) (注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠 5,300 百万円（若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨）、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております（決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末に

おいて存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末に

おいて存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメント Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,751
金銭の信託		2,500
有価証券		78
未収委託者報酬		16,602
未収収益		940
その他	※ 2	3,797
流動資産合計		55,670
固定資産		
有形固定資産	※ 1	330
無形固定資産		389
投資その他の資産		
投資有価証券		24,116
関係会社株式		37,647
長期差入保証金		338
繰延税金資産		240
投資その他の資産合計		62,343
固定資産合計		63,063
資産合計		118,734

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

負債の部		
流動負債		
未払金		8,446
未払費用		3,085
未払法人税等		1,334
未払消費税等	※3	575
賞与引当金		1,383
役員賞与引当金		162
その他		1,230
流動負債合計		16,218
固定負債		
退職給付引当金		1,458
賞与引当金		397
役員賞与引当金		40
その他		170
固定負債合計		2,067
負債合計		18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		77,549
利益剰余金合計		77,549
自己株式		△2,067
株主資本合計		98,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,457
繰延ヘッジ損益		△1,075
評価・換算差額等合計		2,381
純資産合計		100,447
負債純資産合計		118,734

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第 65 期中間会計期間
		(自 2023 年 4 月 1 日
		至 2023 年 9 月 30 日)
営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	※ 1	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	※ 2	1,245
営業外費用	※ 3	1,458
経常利益		4,203
特別利益	※ 4	501
特別損失	※ 5	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	※ 6	1,270
中間純利益		3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△ 2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 5,092	△ 5,092		△ 5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 1,757	△ 1,757	—	△ 1,757
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	△ 2,067	98,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,056	△ 488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,400	△ 587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	△ 587	813	△ 943
当中間期末残高	3,457	△ 1,075	2,381	100,447

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算さ</p>

	<p>れ、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,354 百万円
※ 2	信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※ 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※ 4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティールワイ・リミテッド(旧社名「日興 AM エクイティーズ・オーストラリア・ピーティールワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大 480 百万円(5 百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	減価償却実施額 有形固定資産 46 百万円 無形固定資産 50 百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16 百万円 受取配当金 1,205 百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 255 百万円 為替差損 184 百万円 デリバティブ費用 1,017 百万円
※ 4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 501 百万円
※ 5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 97 百万円
※ 6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2016 年度 ストックオプション (2)	普通株式	217,000	—	96,000	121,000	—
2017 年度 ストックオプション (1)	普通株式	752,000	—	406,000	346,000	—
合計		969,000	—	502,000	467,000	—

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	911 百万円
1 年超	3,049 百万円
合計	3,961 百万円

(金融商品関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	2,500	—	2,500
有価証券				
其他有価証券				
投資信託	6,821	17,357	—	24,178
資産計	6,821	19,857	—	26,678
デリバティブ取引(※1、2)				
株式関連	242	—	—	242
通貨関連	—	△685	—	△685
デリバティブ取引計	242	△685	—	△442

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 242 百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち 685 百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	△220
	小計	1,858	2,078	△220
合計		24,178	19,195	4,982

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,289	-	242	242
	合計	13,289	-	242	242

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,055	-	△528
	豪ドル		124	-	△2
	ユーロ		344	-	△7
	香港ドル		527	-	△53
	人民元		2,876	-	△93
合計			9,928	-	△685

(持分法損益等)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148 百万円

(収益認識関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	517 円 36 銭
1 株当たり中間純利益金額	17 円 17 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
中間純利益 (百万円)	3,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	3,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016 年度ストックオプション(2)121,000 株、 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (百万円)	100,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 (千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

<約款>

<追加型証券投資信託 インデックスファンド日本株式（DC専用）>

運用の基本方針

約款第17条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

運用方法

(1)投資対象

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として、日本株式インデックスTOPIXマザーファンド受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みに連動する投資成果を目指します。

マザーファンド受益証券の組入率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引等を活用し、組入率を調整することがあります。

株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

(1)株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

(2)外貨建資産への投資は行ないません。

(3)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

③留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第2条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第46条、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込の勧誘の種類）

第4条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第25条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（追加日時異なる受益権の内容）

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第9条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。

- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第11条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、別に定めるインデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款に従って契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとし、

- ② 前項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第35条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第11条の2 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第11条の3 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（受益証券の再交付）

第12条 （削除）
（毀損した場合等の再交付）

第13条 (削 除)

(受益証券の再交付の費用)

第14条 (削 除)

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
3. 金銭債権
4. 約束手形

② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。

1. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、主として日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド(その受益権を他の証券投資信託の信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、第2号から第8号までの証券の性質を有するもの
10. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券
11. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
12. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証書および第12号の証券のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第10号の証券ならびに第9号および第12号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第16条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第26条において同じ。）、第26条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および第2項に定める資産への投資を行なうことができます。

- ② 前項の取扱いは、第18条から第25条までおよび第30条から第32条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

(運用の基本方針)

第17条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行いません。

(投資する株式等の範囲)

第18条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(信用取引の指図範囲)

第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をすることができます。

(先物取引等の運用指図)

第20条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第21条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(デリバティブ取引等に係る投資制限)

第25条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(信託業務の委託等)

第26条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みません。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合し

ていることを確認するものとします。

- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（有価証券の保管）

第27条 （削除）

（混蔵寄託）

第28条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（一部解約の請求および有価証券の売却等の指図）

第30条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第31条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第33条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。(受託者による資金の立替え)

第34条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第35条 この信託の計算期間は、毎年11月7日から翌年11月6日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第36条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第37条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第38条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第35条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の14の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第39条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金の再投資等)

第40条 受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関に交付されます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、別に定める契

約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとします。当該取得により増加した受益権は、第9条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 第45条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前項の規定にかかわらず、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益者に支払います。

④ 収益分配金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(記名式受益証券への変更ならびに受益証券の返還請求の取扱い)

第41条 (削除)

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第42条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第43条第1項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第43条第2項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金および一部解約金の支払い)

第43条 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

② 一部解約金は、第45条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

③ 前2項に規定する償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとします。

④ 第40条第3項に規定する信託の一部解約に係る受益権に帰属する収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において受益者に支払います。

⑤ 償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金の時効)

第44条 受益者が、信託終了による償還金について第43条第1項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(一部解約)

第45条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることと確実な受益証券をもって行なうものとします。

③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として、第4項の規定に準じて算定した価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第45条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第46条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約を行いません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 前3項の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合は、適用しないものとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第48条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第49条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第51条の規定に従い新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更を行いません。

⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第52条 第46条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第46条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書の交付省略)

第53条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項で定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書を次のアドレスに掲載するものとします。

www.nikkoam.com/

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

- 第1条 この約款において、「インデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「インデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとし、この場合、「インデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとし、
- 第2条 第40条第4項および第43条第5項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、
- 第3条 平成18年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条から第14条までおよび第41条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとし、
- 第4条 第22条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- 第5条 変更後の第45条第4項の規定は、平成27年8月18日以降の一部解約の実行の請求から適用します。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2003年11月7日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
受託者 野村信託銀行株式会社

